

今別町地域調査

(青函海底トンネル坑口の町)

1 9 7 4

弘前大学教育学部地理学研究室

今 別 町 地 域 調 査

序

1. 自然環境	3
2. 人 口	8
3. 農 業	19
4. 漁 業	28
5. 交 通	43
6. 集 落	46
7. 観 光	52
8. 結 び	56

序

近年、わが国におけるモータリゼーションの進行や、鉄道新幹線の高速化などによる交通革命は、地域の性格を大きく変えようとしている。とくに僻遠の地域においてその傾向が著しい。青森県の津軽半島北部は本州北端の地域であり、交通路線も単線の国鉄津軽線が走っているのみである。この地域は全く湯のあたらしめ場所として、経済的にも後進地域の典型とみなされてきた。しかし、日本の経済高度成長にともなって、北海道と本州の連絡は青函連絡船のみに依存することを不可能にらしめた。ここに北海道と本州を結ぶ最短距離である、津軽半島三厩と渡島半島吉岡間の海底トンネル工事の計画がなされることになった。青函トンネルは当然、東北新幹線と北海道新幹線の連絡機能も果たすわけで、津軽半島北部がにわかに脚光を浴びてきた。この交通変革はこの地域に大きな変化を与えることは当然予想されるところである。したがって、この地域にスポットライトをあてて、現況を明らかにし、今後いかに変化していくかを見るに絶好の機会と考えた。弘前大学地理学研究室では、毎年学生の巡検調査を実施しているが、本年度は津軽半島の今別町を対象地域として、地域性を明らかにすることを試みた。幸いにも、今別町長丸山惇氏の特別の御理解と御厚意を頂き、役場当局の御後援の下に調査を纏めることが出来た。ここにお世話になった方々に厚く感謝を申しあげ、つたない報告書の御叱正を頂きたいと念願するものである。

(横 山 弘)

1 自然環境

1) 今別町の概要

今別町は津軽半島北部に位置し、東西 17 Km 南北 14 Km で、北は津軽海峡に面し、東は平館村、南東は蟹田町、北西は三厩村、南西は半島の中央部を縦走する中山山脈によって市浦村と接し、面積 124,80 Km² である。

今別町の人口は昭和 46 年で 7,547 人であり、人口推移をみると 5 年毎の国勢調査で著しく人口が減少を示している。これは出稼ぎが多くなった事に起因していると思われる。また過去（昭和 35～45 年）10 年間の人口減少は

8.7% であり、原因は中卒者など若年層の県外就職、町外への流出が出稼ぎの他に考えられ、出生児数の減少も考えられる。しかし、青函トンネル工事が進められ、今別町はその抗口地にあたり、今後は却って人口が増加すると思われる。

今別町の集落は、海岸線に沿って 8 部落（奥平部、砂ヶ森、菱月、大泊、山崎、村元、今別、浜名）が断続的に配列し、今別川流域の山間地に大川平、鍋田、二股の 3 部落が点在している。



2) 今別町の地形地質及び気候

a. 地形

津軽半島は東の下北半島と対峙して本州最北端をなし、中に陸奥湾を抱き、北は津軽海峡を隔て、北海道の渡島半島を望む。

津軽半島は西の竜飛崎と東の高野崎との二突角を北に向けその間には三厩湾をなす。竜飛崎は増川岳を（713.7 m）主峰とする山地の突角であり、高野崎は袴腰岳を（707.1 m）主峰とする山地の突角である。二つの山地は今別川河谷によって隔てられている。また、今別川河谷の東側には扇状地帯が形成されている。津軽半島の海岸線に沿って海岸段丘が発達していることは早くから注目されているが、今別町の付近では、三つの段丘面に区別できる。

1) 海岸段丘

上記のように今別町付近では海岸段丘面としては三段の面に区別できる。すなわち、下位段丘面（30～50 m）中位段丘面（70～150 m）上位段丘面（150～200 m）の3区分である。

下位段丘面は海拔30～50 mの平坦な段丘面を保存し現在の海岸線に沿って津軽半島の北岸から東岸にかけて発達しその段丘面は多くの小さい峡谷をなす背後の山地からの小河川で切断されて面としての連続性を欠いているが、三厩湾岸では西から東へと今別川の広い河谷平野で隔てられてはいるが細長く連続して見える。段丘面の幅は今別川口の両側三厩から山崎に至る三厩湾の中部で比較的幅広く発達し1 km以上に及び、その他では多くが200～300 mの狭いものである。

この段丘面は多く畑地が分布していわゆる半農半漁の零細な農業経営が行なわれている。

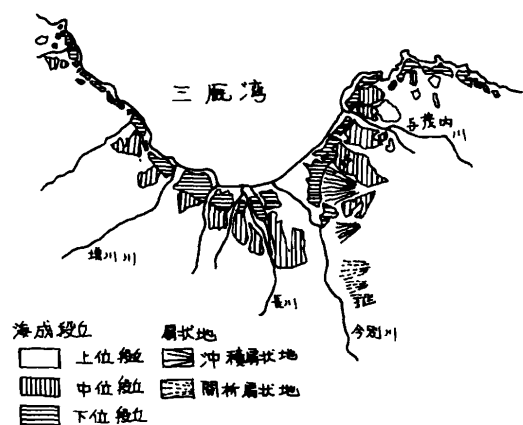
中位段丘面は下位段丘面と明瞭な段丘崖または斜面を以て境として海拔70～150 mの高度にあり段丘面は下位段丘面よりも開析が進んで後背山地に発する河川の間の細長い稜線上の平滑面として残っている。中位段丘面の分布はその下の段丘面よりは広く、ことに今別を中心として西の三厩と東の大泊と母衣月との間の錆釜崎に及び、その幅も今別南方では1～2 kmに及んでいる。また今別南部では高度70 mの所に砂礫層を示しているが礫形から見れば川砂利のように思われ今別川の河岸段丘面と連続しているとも見える。

上位段丘面は海拔高度150～200 mの緩斜面として竜飛崎、高野崎の山地中腹斜面に肩状に配列している。この段丘面は北部では国有林のヒバの自然林をなすが巨木の多い材積の豊かな美林をなしている。

2) 扇状地（今別東部扇状地帯）

関口扇状地は北の坊主岳（498 m）と南の尖岳（529.1 m）との間を東方の袴腰岳（707.1 m）の北斜面から西流する関口川が中位の海岸段丘面を削削して、西方鍋田付近の下位海岸段丘面にかけて扇面を展開して北から南に転位しつつすでに現在は扇面を10 mほど掘削した流路をなしている。扇頂海拔高度は120 m扇端は30 mで扇面は西に向かって二等辺三角形に展開し半径約2 kmである。扇面は平滑で礫土をなし時に人頭大の巨大な礫も

今別町の地形面分布図



あるが黒土は薄い。扇端では下位段丘面を鍋田付近で over lap しているようであるが下位段丘面の高度が20～30mで少し低いのはこの付近の段丘は堆積段丘で硬い基盤岩層を欠くためであらう。

関口扇状地には昭和23年に宮城岩手の入植者の開拓部落21戸あったが現在では16戸で1軒4haの耕地のうち0.8haを水田にその他を畑地や牧草地などに利用している。

関口扇状地の南方には今別川の右岸山稜に斜面が緩い傾斜で広く続いているがやはり礫層を主とするfanglomerate（扇状地堆積物）より成り関口扇状地よりも古い開析扇状地と思われる。扇頂は150m扇端は50mで今別川の河岸段丘面に急傾斜の斜面で臨んでいる。

b. 地 質

今別川河合一帯は水成岩より成る新第三系によって占められ一部に玄武岩や石英粗面岩の侵入があるのみである。河川流域の平坦地は第四紀層であり丘陵地帯は新第三紀層で山岳地帯は安山岩から成っている。土性は一般に植壤土が多く今別川長川等の流域の丘陵地では腐植土が見られるが山嶺一帯は表土が薄く上層は安山岩となっている。

c. 気 候

津軽海峡に面しているため潮流の影響を受けやすいが年平均気温は10℃前後（昭和46年11.3℃）であり県平均とはほとんど変らない。しかし4月～7月の北西風8～10月の偏東風が強く農産物の生育に悪影響を及ぼしている。この偏東風（ヤマセ）は関口扇状地上の関口開拓で特に被害を及ぼしている。これは袴腰岳（707.1m）と烏岳（560.9m）の間に500mを越す山がなくヤマセの影響をまともに受けるのが関口開拓の地区だからである。ヤマセは農作物に悪影響を与えるだけでなく漁業にとっても出漁不能などの事態をしばしば生じさせる因となっている。

冬期は北西風が吹き降雪も11月下旬から翌年3月まで続き積雪も多い。降水量は年平均3.2mm（昭和46年）で豪雨のひん度も低く梅雨期の雨も比較的少なく台風もまれである。

月別気象状況

（46年中）

月別	気 温 (℃)			降 雨 量 (mm)			
	最 高	最 低	(平 均)	降雨日数 (含雪)	月 量	最大日量	平 均
1	2.1	-3.0	-0.5	28	112	15	3.6
2	2.3	-3.4	-0.5	27	80	21	2.9
3	4.7	-1.3	1.8	23	128	30	4.1
4	11.4	3.2	7.3	12	82	24	2.7
5	15.9	7.6	11.8	15	61	14	2.0
6	19.1	11.2	15.2	13	46	18	1.5

7月より次頁表

月別	気 温 (℃)			降 雨 量 (mm)			
	最 高	最 低	平 均	降雨日数 (含雪)	月 量	最大日量	平 均
7	24.1	17.5	20.8	17	91	38	2.9
8	25.9	19.0	22.5	15	101	25	3.3
9	21.1	14.5	17.9	14	148	43	4.9
10	16.4	8.4	12.4	21	118	23	3.8
11	10.5	4.2	7.4	17	68	17	2.3
12	4.7	-0.8	4.0	27	133	30	4.2
通年	25.9	-3.4	11.3	19	97	43	3.2

3) 今別町の土地利用

今別町付近は三厩湾岸を中心として漁業地帯であり、三厩、竜飛、大泊、袋月などのほか小さな湾を利用した小漁港が多く住民の多くは生活の糧を海に求め陸地には背を向けて来たといえる。ただし今別の平野や東部の海岸平野地帯では農業地帯をなしている。津軽半島北岸の漁業地帯でも主食は漁撈による収入で購うが副食物は自給をはかり背後の山地との間の下位海岸段丘面の狭い平地をその生産にあてている。今別町の山地帯の大部分は国有林でありその国有林はヒバの自然林を主体としている。

三厩湾中央部の今別町では30a未満の零細経営の農業従事者は全体の $\frac{1}{3}$ 位であるが三厩村などでは65%にも及ぶ。これは今別町には今別川沿岸の広い水田を持つ農家が多いからである。しかしながら1ha以上の豊家となると全体の $\frac{1}{4}$ 弱にとどまる。また段丘面上の耕作景観は特異なものである。段丘面も開析谷で刻まれて狭いが耕地もまた細かく仕切られている。これはヤマセ風を防ぐ意味もあるが農作業が機械化されていないことを示すと共に農道の整備もなく耕地整理もなされていないことを示す。

この地域は平坦地としては段丘面と沖積平野とで何れも面積は狭く限られており特に分布の広い下位段丘面は面積が狭いので農耕地以外に利用することはなるべく避けている。

今別川中流の開析扇状地も多くは採草地として利用され一部は耕地化している。

付 記

自然災害とは異なるが今別町南部の林道を営林署で工事しているために今別町の上水道が汚濁するなどの被害が出ている。また今別町の山地の大部分が国有林であり、いわゆる「軒先国有林」地帯を成している。

関口扇状地においては開拓入植者は道路に沿って直角に地割を行ない畑地にはジャガイモなどの根葉類が多く植えつけてあった。これはヤマセの影響で背丈の高い野菜が生育しにくいためであった。この開拓部落においてはヤマセへの対策が一番肝要であると感じたが、実際肉牛の飼育でヤマセの被害を受けても営農を継続できるようにほとんどの農家が行っている。また関口川の水利権が扇端の鍋田部落にあたるために山崎地区からの揚水に頼る水田耕作が行なわれていた。

（小野寺 功・藤田 正吉）

参 考 資 料

今別町の概要（1974年）

町勢要覧 「いまべつ」（1972年）

日本大学文理学部自然科学研究所 「研究紀要」（1965年）

2 ——— 人 口 ———

1) 累年人口及び世帯

年 次	世 帯 数	人 口			女 100 人 に 対する男	一世帯当 人口	備 考
		男	女	計			
大正 9 年	374	1, 214	1, 141	2, 355	106. 4	6. 29	一本木
	439	1, 421	1, 412	2, 833	100. 6	6. 45	今 別
14 年				2, 362			
				2, 808			
昭和 5 年	383	1, 252	1, 218	2, 470	102. 8	6. 45	一本木
	492	1, 412	1, 503	2, 915	93. 9	5. 92	今 別
10 年	396	1, 327	1, 260	2, 587	105. 3	5. 92	一本木
	541	1, 643	1, 655	3, 298	99. 3	6. 63	今 別
15 年	398	1, 257	1, 312	2, 569	95. 8	6. 09	一本木
	582	1, 758	1, 794	3, 552	98. 0	6. 45	今 別
25 年	480	1, 564	1, 599	3, 163	97. 8	6. 10	一本木
	758	2, 222	2, 325	4, 547	95. 5	6. 59	今 別
30 年	1, 344	4, 046	4, 098	8, 144	98. 7	6. 60	
35 年	1, 442	3, 945	4, 118	8, 063	95. 8	5. 59	
40 年	1, 568	3, 632	4, 025	7, 657	90. 2	4. 88	
45 年	1, 652	3, 615	3, 743	7, 358	96. 6	4. 45	
46 年	1, 719	3, 704	3, 843	7, 547	96. 4	4. 93	
47 年	1, 714	3, 674	3, 792	7, 466	96. 9	4. 35	(住民登録 4. 1)
48 年	1, 695	3, 634	3, 736	7, 370	97. 3	4. 35	
49 年	1, 713	3, 637	3, 735	7, 372	97. 3	4. 30	

< 累年人口及び世帯 >

今別町は、昭和 30 年までは今別村、一本木村にわかれていたが、昭和 30 年両村が合併することによって人口はおよそ 8,000 人に達した。今別の人口は、この年にピークを示したのであるが、それ以来年々減少傾向を示し今日に至っている。

ところで、町全体の人口は一般的に減少しているが、一方世帯数は逆に年々増加している。このことは、核家族的傾向であり、近年の日本全体の風潮となっている。これは、資本主義の発達、また各家庭の所得が上昇して経済的に余裕が出てきたことがあげられるが、それと共に時代の流れによる影響が大きいとも言える。

2) 人 口 動 態

区分 年次	自然の人口動態			社会の人口動態			④ + ⑤
	出 生	死 亡	増減 ③	転 入	転 出	増減 ④	
昭 和 30 年	241	61	+ 180	206	174	+ 32	+ 212
35 年	167	63	+ 104	284	468	- 184	- 80
36 年	187	54	+ 133	296	481	- 185	- 52
37 年	193	56	+ 137	308	537	- 229	- 92
38 年	184	53	+ 131	441	592	- 151	- 20
39 年	154	63	+ 91	430	587	- 157	- 66
40 年	157	50	+ 101	219	410	- 191	- 84
41 年	132	63	+ 69	318	440	- 122	- 53
42 年	156	57	+ 99	455	524	- 69	+ 30
43 年	152	48	+ 104	312	441	- 129	- 25
44 年	111	49	+ 62	388	632	- 244	- 182
45 年	119	54	+ 65	331	353	- 22	+ 43
46 年	106	60	+ 46	393	538	- 145	- 99
47 年	105	55	+ 50	361	500	- 139	- 89
48 年	142	68	+ 74	362	440	- 78	- 4

3) 部 落 別 人 口 の 推 移

年度 部落	35年国調		40年国調		45年国調		46.12.31住民登録		49.4.1住民登録	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口
浜 名	94	565	108	540	117	556	129	587	132	584
今 別	483	2,457	560	2,477	595	2,423	623	2,522	609	2,252
大川平	225	1,273	233	1,224	251	1,172	261	1,151	257	1,138
二 股	69	424	73	395	82	388	77	379	79	365
鍋 田	58	374	56	314	58	314	59	309	62	294
村 元	72	452	94	459	99	481	106	498	107	482
山 崎	65	349	69	369	74	296	83	363	90	370
大 泊	109	642	113	581	119	547	118	541	120	530
爰 月	88	480	88	398	80	331	84	348	83	331
砂ヶ森	61	391	63	350	64	314	65	320	63	317
奥平部	118	661	111	550	113	536	114	529	50	231
合 計	1,442	8,068	1,568	7,657	1,652	7,358	1,719	7,547	1,713	7,372

＜部落別人口の推移＞

町全体の人口は年々減少しているが、その傾向は各部落において必ずしも見られない。

まず、各部落別の人口をみると、主に増加しているのは、山崎、村元、(浜名)などである。

(注) 浜名は必ずしも増加とはいきれないが、ここでは一応これに含める。

また、減少している部落は、大川原、二股、鍋田、大泊、菱月、砂ヶ森、(今別、奥平部)であり、今別町の大部分を占めている。

(注) 今別、奥平部は、はっきりした減少とはいき切れず不明確である。

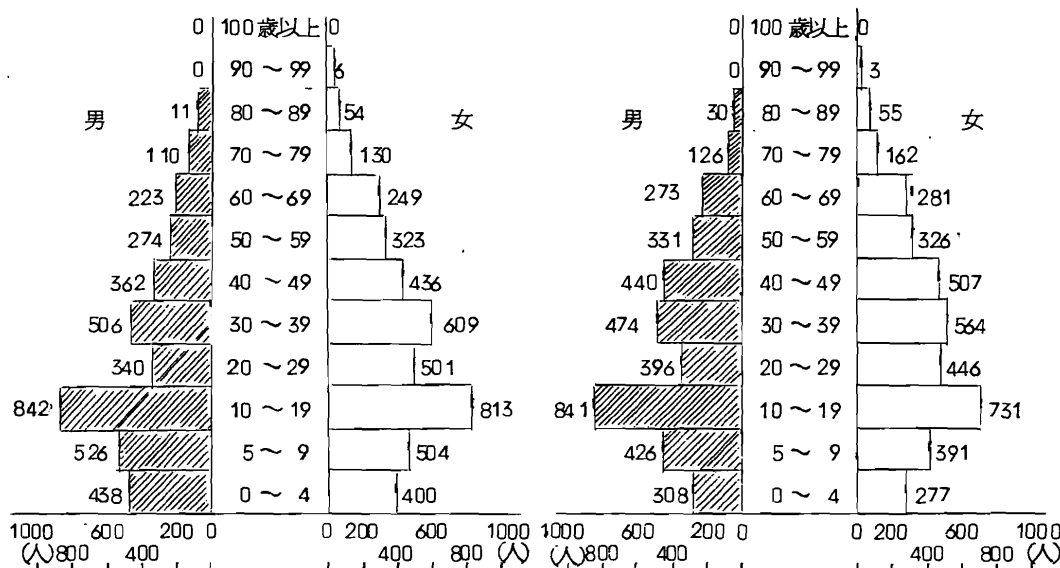
ところで、各部落の世帯数についてみると、町全体が増加しているように大部分の部落も増加している。

増加している部落は、浜名、鍋田、村元、山崎、大泊、今別であり、逆に減少している部落は菱月である。また停滞している部落は砂ヶ森、奥平部であるが、奥平部の人口、世帯数は昭和49年において、極端に数字が半減しているがこの原因は不明である。

4) 年齢別人口構成

(昭和40年)

(昭和45年)



＜年齢別人口構成＞

日本の標準人口構成ピラミッドと比較してわかることは、今別町の場合は若年層がかなり少ないということである。特に20代を中心に10代～30代にかけての若年労働層が少ない。これは、

中卒、高卒者が今別町から流出していることを示している。

また、出稼ぎによる流出もかなり大きいといえる。出稼ぎ者は最近では、年に600人ぐらいいる。そのためにも、出稼ぎ問題は町全体の問題として慎重に考慮すべきである。

5) 産業別就業者の推移

	産業（大分類）	昭和35年	昭和40年	昭和45年
第一次産業	農 業	1,501	1,077	910
	林・狩猟業	672	334	267
	漁・水産殖業	455	607	555
第二次産業	鉱 業	17	0	13
	建設業	217	365	604
	製造業	124	144	179
第三次産業	卸・小売業	183	251	306
	金融・保険・不動産業	11	14	15
	運輸・通信業	112	93	110
	電気・ガス・水道業	6	6	4
	サービス業	225	255	330
	公務	57	51	79
	分類不能の産業	0	0	5
計		3,580	3,197	3,377

<産業別就業者の推移>

表からもわかるように、第一次産業人口の減少が著しい。特に農業と林・狩猟業でははなはだしいうといえる。それは農業と林業の生産性の低さ、零細性が影響しているとみてよい。一方漁業人口は、それほど減少していない。掠奪的性格をもつ漁業から次第に養殖（コンブ、アワビ、ウニ）が定着して、生活に活路が見い出されたものと考えられる。

また第二次、第三次産業人口は増加し、第二次は昭和35年から10年間に二倍以上に増加している。その中でも建設業は、約三倍に伸びている。これは最近の建設ブームを反映していると考えられる。

<出稼ぎ>

1. 出稼ぎの推移

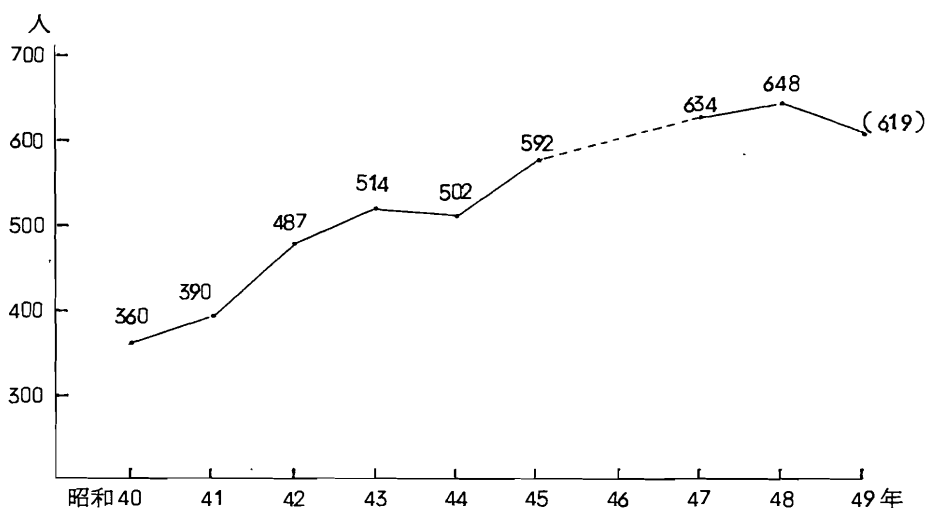
出稼ぎは古くから特定地域で特色をもって行なわれてきたが、近年、生活水準が向上してきたので、或いはより向上させるには、相対的に労働生産性の低い農業、漁業の専業からの収入だけでは

余裕がない為、その打開策として、効率のよい収入が得られる出稼ぎが各地でみられるようになった。農閑期の余剰労働力や随時欲する労働力という形で労働力を提供している。出稼ぎで得た収入は、生活費はもちろん、教育費や農耕機具などの生産財の購入費などに当てられている。また交通機関の発達により、各都道府県間が時間的に短縮されたことも出稼ぎに影響を及ぼしている。今別町もまた例外ではない。

今別町の出稼ぎ労働者数の推移をみると、昭和40年には360人、同43年には514人、同45年には592人、同47年には634人、同48年には648人、同49年には(619)人となっている。全体的には増加してきたとみることができる。

(第1図参照)

第1図 今別町の出稼ぎ労働者数の推移



※ 昭和46年の資料が手元がない。

※ 昭和49年の(619)は通年の資料ではない。

2. 出稼ぎの現状

昭和48年と49年の資料(昭和49年の資料は通年の資料ではないので、若干問題はあるが参考にする)をもとにして、今別町の出稼ぎの現状を明らかにしたい

1) 昭和48年

出稼ぎ労働者数は648人で、そのうち男子が94% (606人)を占め、女子は6% (42人)である。その年齢構成は、40～49歳が27.4%と最も多く、次いで30～39歳の19.3%、50代の19.0%、20代の18.1%、60歳以上の11.4%、10代の4.8%となっている。

出稼ぎ先の主な都道府県をみると、東京が17.3%（112人）で最も多く、次いで埼玉7.3%（47人）、福井6.8%（44人）、富山6.2%（40人）、神奈川5.4%（35人）、北海道5.2%（34人）、石川4.6%（30人）、千葉、愛知がそれぞれ4.0%（26人）、県内、滋賀がそれぞれ2.8%（18人）、茨城2.5%（16人）……の順になっている。（ただし不明5人）

また職種別では、土工が圧倒的に多く79.2%にものぼり、大工が3.5%、工員2.3%、伐木1.7%、漁夫1.5%、運転者1.1%、育林夫0.6%……の順である。（不明者5人）

部落別の出稼ぎ者数は第1表のとおりである。二股部落では東京への出稼ぎが多く、大川原平、村元部落では北陸へ、また紡績工場への出稼ぎ者の占める割合が比較的多いのは、砂ヶ森、奥平部、綱不知部落である。このように、部落による若干の特性がみられる。

第1表 部落別の出稼ぎ労働者数（昭和48年）

部 落 名	男	女	計
浜 名	39	2	41
今 別	119	12	131
大 川 平	88	—	88
二 股	52	6	58
鍋 田	34	2	36
村 元	51	6	57
山 崎	63	7	70
大 泊	71	4	75
妻 月	28	—	28
砂 ヶ 森	11	—	11
奥 平 部	38	3	41
綱 不 如	12	—	12
計	606	42	648

2) 昭和49年

出稼ぎ世帯数は474世帯で、出稼ぎ労働者数は619人である。その内訳は男子が88%（542人）、女子が12%（77人）であり、世帯主が378人で全体の62%を占める。（昭和47年には57.4%が世帯主）年齢構成は40～49歳が25.8%、50代が21.3%、30代が18.1%、20代が17.4%、60歳以上が12.8%、10代が4.5%となっている。

主な出稼ぎ先をみると、東京が16.2%（100人）と最も多く、次いで滋賀の9.2%（57人）、埼玉の8.1%（50人）、千葉の7.9%（49人）、神奈川

の7.8%（48人）、愛知の6.5%（40人）、北海道の6.3%（39人）、福井の5.7%（35人）、茨城の5.0%（31人）、石川の4.5%（28人）、富山の3.7%（23人）、新潟の2.6%（16人）……の順になっている。

また職種別では、土工が83.4%と圧倒的に多く、次いで大工の4.4%、伐木の3.2%、工員の2.6%、漁夫1.6%、運転者の0.6%……となっている。（不明者1人）

出稼ぎ期間は、6ヶ月～1年以内の長期間が最も多く、3ヶ月～6ヶ月以内と合わせると全体の

90%以上を占める。就労経路は縁故が70.8%にも及び、職業安定所によるものが15.5%で、募集、その他となっているが、不明のものも比較的多い。(7.1%)

昭和48年と49年の資料を総合してみると、出稼ぎ労働者数はおよそ600数十人で、そのうち女子の割合が若干ふえてきている。それと同時にまた世帯主の割合が多いことがわかる。出稼ぎ者の年齢構成は、40歳以上の高年齢層が60%近くを占め高齢化の傾向にあるとみることが出来る。出稼ぎ先は関東が圧倒的に多く、次いで北陸となっていて、収入のよい土工が8割を占めている。さらに部落によっては、若干の特性がみられる。以上のように、今別町の出稼ぎの現状をとらえることができる。

3. 出稼ぎの問題と対策

出稼ぎ労働者は、一般的に高収入の得られる仕事を選ぶために、肉体的労働が多く、しかも比較的きびしく、災害(負傷)の危険性がある。また就労経路は職業安定所よりも知人などの縁故や世話人の紹介が圧倒的に多いことから、危険な職場であったり、賃金不払いなどのトラブルの発生もあり得る。出稼ぎを終わって現在家にいる人を対象にした昭和49年の資料によれば、災害にあった人は189人中61人で、実に32.3%にも及んでいる。さらに留守家族の問題もある。送金がない場合もあるし、子供の教育に関しても見すごされ得ない問題も含んでいる。このように出稼ぎによるマイナス面が存在するにもかかわらず、現実問題として、出稼ぎによる収入の占める割合が大きいために、出稼ぎを停止し得ないのが現状である。そこで町の行政当局では事故のない堅実な出稼ぎをめざし、出稼ぎのマイナス面を軽減するために出稼ぎ者福祉会を結成して指導助言にあたっている。先にみたように、縁故や世話人の紹介などの就労経路を職安経路に変えていく就労経路の正常化をより徹底していかなければならない。しかしこのような対策は出稼ぎに対する根本的な解決策とはならず、当面の対策でしかない。本来は出稼ぎがないのが理想的な状態であるから、安全な出稼ぎの確立に踏みとどまらず、積極的に出稼ぎ解消の方向へ働きかけなければならない。それには自然条件や社会条件を充分に整備し、その上に立って第二次、三次産業の構造を近代化し、余剰労働力を地元へ吸収させるだけの産業を確立しなければならない。企業誘致を講じたり、地場産業を育成する必要がある。しかし今別町という1つの町単位では企業誘致も、或いは地元企業の基盤が弱いために地場産業の育成も困難であり、むしろ不可能に近いと言える。より大きな行政単位である県、国からの働きかけが必要となってくるのである。このような意味において、青函トンネルの開通、東北新幹線に大きな期待がかけられる。

アンケート調査結果

今別 中学校に 御協力いただき、アンケート調査をしたが、その結果を報告する。

配布枚数 300 枚 回収枚数 192 枚

※過去10年間の動向について答えてもらった。

I 移動者の集団性について

家 族 移 動	有	無	解 答 な し
	16	172	4
元 の 居 住 地	(県外)	神 奈 川 1	弘 前 市 1
		福 島 1	守 鉄 1
		宮 城 1	青 森 市 4
		秋 田 1	中 里 2
		岩 手 1	六 枚 橋 1
		東 京 1	三 厩 1

転入理由 世帯主の仕事上の転勤による。

以上から、今別町において、家族的移動は、あまりないことがわかる。他の調査からも判明するが、地元深く根づいている産業が農林、漁業の町であるゆえに、工場に勤務することによっておこる転勤などはみられない。このアンケートによってみられる16名の転入家族の転入理由は、世帯主の転勤による。

II 移動者の単身性について

(1) 職業移動

イ. 転 出

出 稼 ぎ	有	無	解 答 な し	
	82	109	3	
出 稼 ぎ 先	東 京	28	長 野	1
	埼 玉	4	滋 賀	1
	神 奈 川	6	群 馬	2
	千 葉	3	茨 城	2
	石 川	3	静 岡	1
	新 潟	3	福 井	1
	京 都	1	富 山	1
	山 形	1	愛 知	3
	北 海 道	9	青森県内	1

出稼ぎ理由 ・生活の為（地元の仕事がない）

日本全体にみられる出稼ぎ者の多いことは、このアンケートからもわかる。この場合の出稼ぎは、農林漁業の開期～夏期、冬期～にみられ、世帯主や長男が大部分である。

- ① 地場産業のないこと。
- ② 賃金上の問題から、関東方面が多く、ついで、北海道、北陸、中京方面がみられる。青森県内の青森市などに行く人々が少いの注目されるが、これも①②の理由からと推察される。

季節労働以外の移動（就職などの転出）

県 外 就 職	有	無	解 答 な し
	53	135	4

転 出 先	東 京	13	群 馬	1
	千 葉	2	石 川	1
	茨 城	1	岐 阜	1
	神 奈 川	2	福 井	1
	静 岡	3	北 海 道	2
	埼 玉	2	宮 城	1
	愛 知	14	青森県内	6
	滋 賀	1		

ロ．転 入

	有	無	無 答
	7	185	0

県外就職は、高校卒業後転出が多い。その就職先は、関東方面が多い。この点では全国的傾向が今別においてもみられている。

転入は、就職していた所から退社することによって今別町にもどったことによる。

Ⅲ 通 婚 圏 （縁事移動）

転 出	有	無	無 答
	15	177	0

転 入	有	無	無 答
	4	188	0

転 出 先	東 京	3	青 森	7
	北 海 道	1	滋 賀	1
	埼 玉	1	宮 城	1
	山 形	1		

転入の元の居住地 弘前市、青森市（2） 三厩村

通婚圏は、転入の場合、青森県内の比較的近接地域内での移動であり、今別町への転入縁事移動は、今別町の近隣とみられる。

縁事移動の転出先が、東京方面、北海道がみられ、県外就職した者が、その就職先に落着くという形態ではないかと推察される。（しかし、このアンケートは少しの部分である為、推察の域は出ない。）

Ⅳ 就学移動

転 出	有	無	無 答
	16	176	0

転 出 先	東 京	4	青森県内	
	北 海 道	1	弘 前 市	1
	愛 知	1	青 森 市	6
	宮 城	1		

Ⅴ 下宿、間借人を置いている例

2名（仕事による）

就学移動は、高校の場合は県内の他の市町村へ、大学の場合には、関東などもみられる。今別町には、今別高校が唯一のものであり、今別高校へは近接の町村から通学している者もみられる。下宿、間借している人は、2名で、いずれも教員となっている。

＜アンケート結果による考察＞

今別中学校の御協力を得て、アンケートは以上の如く集計されたが、アンケート回収率が66%と低く、また対象が中学生に限定されている為に、このアンケート結果のみからは、今別町人口動態についての全般的傾向を断定することはできない。しかしこの紙面では、アンケートからの考察を試み、他は、町勢要覧などによって知られるという点を、御了承願う。

今別町の人口は7,372人、世帯数1,713世帯(849年度調べ)で小さなものである。故に特に著しい特徴はみられない。移動の規模も小規模、少人数である。また竜飛岬のトンネル工事による人口流動は、地元業者の介入がないという事で、全く影響はみられない。

出稼ぎ者の多い事は、アンケートからも判明する。対象のうち42%は必ず1人以上の出稼ぎ者がみられる。42%という高い比率は注目に値する。出稼ぎ者の問題は、全国的なものである。他の市町村に先がけての画期的対策が望まれる。しかし、今別町のみでは解決できない大きな壁がある為、中央政策、地方公共団体などが、一体になって考えねばならない問題である。

通婚圏については、移動数が、ごくわずかな為に推測にすぎないが、移動の流出は遠方へ、転入は近接市町村からというのが本流でこの現象は、最も一般的なもの、他に特徴はみられない。

県外就職も、高校卒業後、地元就職口がない為出ていくもので、全国的傾向でもある。津軽半島一帯の町村、県政、東北地方全体における政策など、すべての行政組織が一体化して、地方の発展を目指す心構えが大切である。

(阿部しづ子・葛西 泰伸・古川 光啓)

〔 参 考 資 料 〕

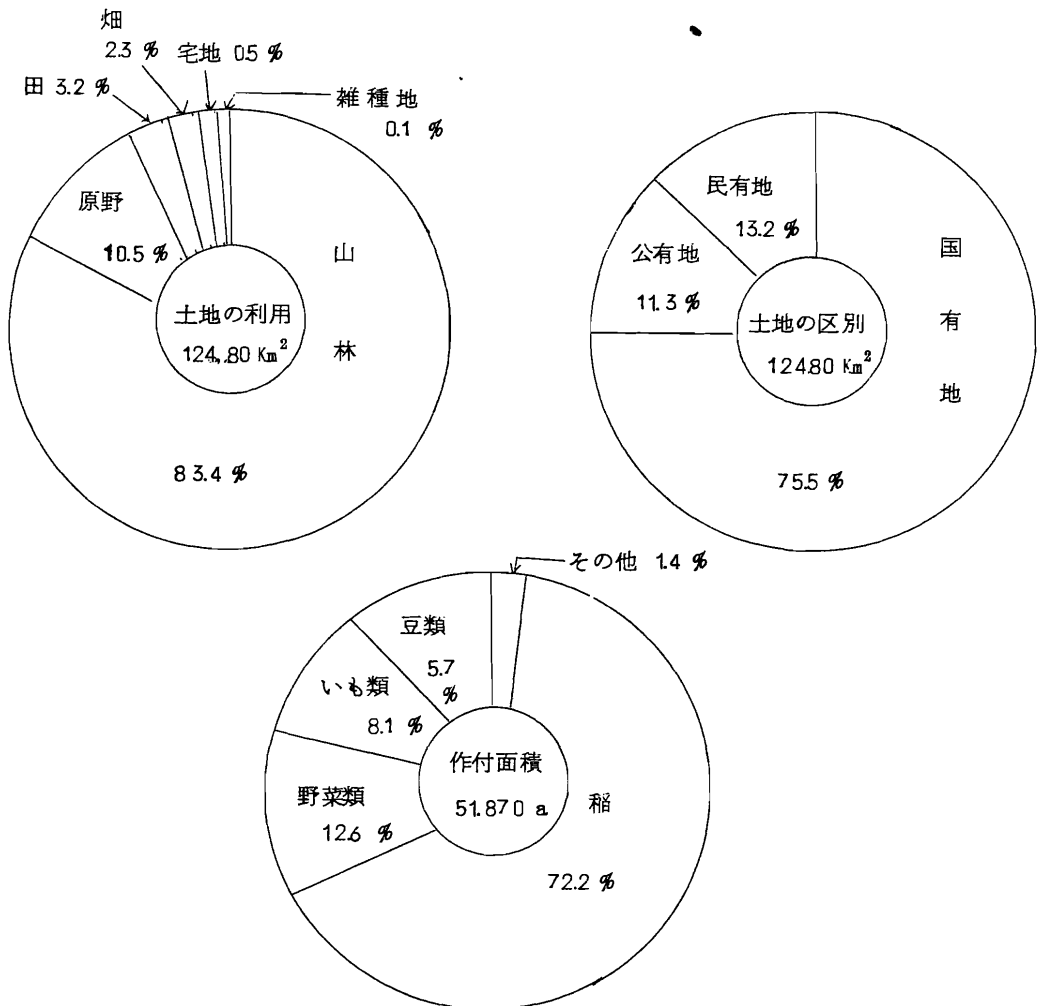
昭和47年版 町勢要覧いまべつ	宮崎礼次郎, 出稼ぎと過疎対策(地理) 165 1973)
会別町役場の資料(1973, 1974年)	地理調査法(朝倉書店)
今別の概要(1974年)	館稔, 日本の人口移動(古今書院)
アンケート(今別中学校)	館稔, 人口分析の方法(古今書院)

3 農 業

1) 概 観

本町の総面積は 124.80 Km^2 である。この土地利用を示すと次のようになる。

(1974年)



今別町の農業は半農半漁的で、畑作においては自給作物が作られ、ヤマセの影響で根菜類しか作れない所もある。畜産についてみると未活用の原野、山林を活用し肉用牛の飼育を促進しているが、その規模はまだ零細である。なお、この町に上磯農協今別支店がある。

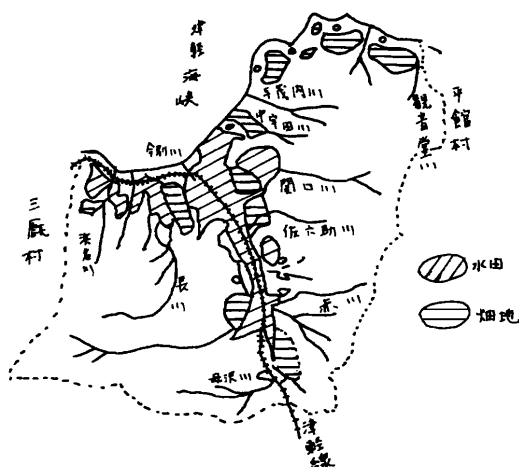
2) 水 田

第 1 表 (昭和46年 ㏎%)

市町村名		青森市	平内町	蟹田町	今別町	蓬田村	平館村	三厩村	地区計
水 稻	面 積	4,400	934	330	278	773	105	15	6,835
	比 率	65.0	57.3	64.0	60.6	87.2	50.2	19.5	64.8

今別町の水田面積を他地域と比較してみると上記のようになる。東津軽郡においては、今別町は4番目ぐらいの位置にある。しかし、278㏎という水田面積を見ると土地利用率が非常に低いことがここでもわかる。

経営規模についてみると次に示す通りである。



今別町における農業を概観すると、前記の如く農用地は全体の5.5%にすぎず、土地利用率がきわめて低い。専業農家は非常に少なく、第二種兼業が圧倒的に多く、日雇いや出稼ぎがみられる。このように、日雇いや出稼ぎが多いため、農業の労働力は老令女子化している。

経営耕地面積別農家数 (第2表)

総 農	10 a	30	50	70	100	150	200	250	300	500
家 数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
817 戸	300	117	69	95	106	69	30	15	15	1

専兼業別農家数 (第3表)

専 業	第 一 種 兼 業						第 二 種 兼 業					
	計	や と わ れ			自 営		計	や と わ れ			自 営	
		常勤	出稼	日雇	漁業	その他		常勤	出稼	日雇	漁業	その他
30 戸	127	20	52	34	11	10	660	128	205	98	157	72

(昭和48年県農業基本調査)

10 a ~ 20 a, 30 a ~ 69 a の耕地面積の農家数が総農家数の半数を占め経営規模が非常に小さい。第二種兼業が圧倒的に多く専業農家数は総農家数の約 4 % にすぎない。この町においては漁業も多く出稼ぎもまた割合多くみられる。この出稼ぎは東京方面に行くのが多く主に土建業に従事している。

昭和 3 年からのこの町における開田状況は下のようになる。

年 度	地 区	水 田	畑	採 草 地	備 考
昭和 3 ~ 5 年	西 田	12 ha	ha	ha	
37 ~ 39 年	浜 名	35			
38 年 ~ 45 年	安 兵 衛	17.1	8.2	8.4	大川平部落
	馬 流	7.6	16	1.4	"
	佐 六 助 (C)	5.6			"
	佐 六 助 (D)	8.1	7.7		"
	由 四 良 川 (D)	2.6	3.4		"
	由 四 良 川 (F)	22.7			"
40 ~ 46 年	山 崎	47	23		"
	関 口	11.5			鍋 田
計		169.2	58.3	9.8	

このように開田が行なわれ、耕地面積を増やして米の生産をあげようとした。しかし、昭和 45 年からの食糧生産抑制措置のため休耕せざるを得なくなった。したがって、その後第 4 表の様に水

第 4 表

年次	昭和 35 年	40 年	45 年	46 年	47 年
水 稻 面 積	366 ha	398	321	278	219

田面積が減っている。農家では休耕田における転作に対しての国の奨励金を得るために 1 時的に栗の木を植えている。

次に水稻の生産量の変化をみると、第 5 表の如く、45 年より米の生産量は減ってきている。こ

第 5 表

() 内は反収

年 次	昭和 35 年	40 年	45 年	46 年	47 年
生 産 量	1540 t (427)	1630 (410)	1520 (472)	1280 (459)	1130 (514)

これは45年より実施された食糧生産抑制措置のためと考えられる。反収が増えてきているが、農業技術の進歩と考えられる。

灌漑水は水田の近くの川より引いている。例えば、長川、今別川、関口川から引いているが、関口開拓部落においては、近くの関口川からではなく、山崎付近より水を引いている。このことは、開拓して水を引く時に、関口川の下流部の鍋田部落の反対があったためである。水利権に関しては、日照りの時は小さなトラブルがあるが、その他はあまり大きなトラブルはない。また共同水利権であるために順番で見まわりを行なっている。

この町の農事歴を調べてみると、下に示す通りである。

第6表

5月	上旬 中旬 下旬	田植(20日前後)	8月	上旬 中旬 下旬	殺虫 殺虫
6月	上旬 中旬 下旬	除草 除草	9月	上旬 中旬 下旬	
7月	上旬 中旬 下旬	除草	10月	上旬 中旬 下旬	稲刈

現在、除草は除草剤が使われている。それは人件費節約のためで、水田10aに対して人を雇う場合、二人分の労力を必要とし、一人2,000円として4,000円かかる。除草剤の場合だと、1回1,000円ぐらいで、30分ですんでしまう。除草剤の方が経済的にも時間的にも有利である。しかし、除草剤は地域によっては、水をかけ流しするため効果がない。またある程度、水の温度があがらなければ除草剤の効果はない。このような場合は手でぬくより方法はない。

殺虫剤として、イネドロアオイ虫用デナボン粉などがあげられ、イモチ病、ニカメイチュウ（ニ化実虫）、モンカレ病に対する農薬が主として使われている。肥料は主に尿素複合磷加安484号、同じく778号、苦土安3号、GUP化成636、固型肥料などが多く使用されている。このような殺虫剤とか除草剤、肥料などは農業協同組合で販売されている。

稲の品種は下北、青系507号があげられ、気候的關係（ヤマセなど）により早稲系統のもので、銘柄米というのではない。

機械の普及状態をみると、次のようである。

第7表

年 次	機 種							
	農 用 トラクター	動 力 噴 霧 機	動 力 散 布 機	稲 麦 用 動力刈取機	自 脱 型 コンバイン	米 友 用 乾 燥 機	農 用 トラック	乗用車
昭和35年		5	13					
40	1	3	3					
45	7	44	118	12		8	16	10
46	14	12	139	27				8
47	18	86	171	2	3	3		
48	17	47	184	67	1	9	2	

第7表からわかるように、農家数に対して機械の台数を比較してみると機械の台数は非常に少なく、まだまだ、機械化がなされていない。これらの機械は主に借入金や出稼ぎによって得た収入で購入されている。

労働力に関しては家族労働が大部分である。出稼ぎとか日雇いの方が収入が多いため、田植を終えると出稼ぎに行き、12月頃帰ってくる。その間、農業の仕事は老人や婦女子によって行なわれる。

10aにつき、約7～8俵ぐらいの収穫があり。農協に供出米として出すと1俵1万3千円の収入となり、10万円前後の収入がある。

以上のことを考え合わせて、これからは、農家一戸当りの耕地面積を増大すると共に、機械化をもっと推進し、多角的に経営する必要がある。

3) 畑 作

作付構成の推移 (第8表)

畑	昭和35年	40年	45年	46年	47年	48年
	304 (0.29)	263	198 (0.22)	150		134
い も 類	94	90	28	28	30	
雑 穀 類	21	29	4	4	4	
豆 類	58	76	43	47	40	
野 菜 類	115		86	91	112	

(ha), () 内は1戸当面積

センサス農業調査 農作物統計

生産の変遷（第9表）

	昭和35年	40年	45年	46年	47年
いも類	1,781 Kg	1,290	392	389	405
雑穀類			4 t	3	3
豆類			50 t	53	47
野菜類	1,346 Kg	2,511	1,570	1,690	

上記の表をみてもわかるように、年々、畑の耕作面積が減少してきている。現在、畑に作付している種類として、馬鈴薯、にんじん、トマト、白菜、キャベツ、とうもろこし、おそものレタス、スイカ、きゅうり、なす、があげられるが、いずれも自家用として作られており、商品作物として、最近、にんにくを2〜3haほどつくり始めているが、畑作の収入よりも出稼ぎ、日雇いの方が良い。

今後、今別〜青森間の交通条件の整備の見通しもあるので、農民自体の意識の向上のもとに、農協の営農指導力を高めることが必要である。また、第9表でもわかるように野菜栽培は再び増加しつつあり、町では青函トンネルの労働者に対する蔬菜供給の基地化をはかると共に蔬菜作付の定着化をはかっていく方向である。

4) 畜 産

家畜飼育頭数（昭和47年）（第10表）

	肉 牛	豚	め ん 羊	鶏	馬	山 羊
飼 養 数	151頭	41	14	2,148羽	9	4
飼養農家数	51戸	12	12	9	9	4

今別町において、漁業の大規模海草団地計画、観光開発計画と共に、産業振興のため推進しているのは山間放牧による肉牛飼育の畜産業であり、昭和36年から町有原野と国有林内に適地の草地造成をはかって肉牛（黒毛和種）の導入をおこなっており、今の200haの草地を町有地、国有地を利用して400ha造成し、肉牛の頭数も一戸あたり平均2.9頭から10頭以上、全体では700頭に増加させる畜産計画をたてている。その他の家畜では、関口開拓のように、ひなから成鶏になるまでの期間を育てるという分業的仕事がある会社と提携しておこなっている。

肉用牛の飼育の推移 (第11表)

	導入頭数	戸数	頭数	2才以上の雌牛率	子牛生産頭数	市場上場頭数	一戸当平均頭数
昭和35年		39	86				2.2
41	10	42	96	69.8	53	24	2.2
42	11	45	125	69.6	69	31	2.7
43	25	46	143	69.9	60	17	3.1
44	50	59	153	47.1	43	12	2.5
45	35	59	190	43.7	49	22	3.2
46		59	152	53.3	60	36	2.5
47		51	151	69.5	78	32	2.9
48			183	59.5	78	59	

肉牛は上記のように、一戸あたり、1頭から最高12頭まで所有しており、平均2.9頭で、冬は個人の畜舎で飼育し、5～10月まで町有の牧場（大川平、山崎地区）に農協のトラックや自家用車で運ばれて放牧され、10月末にせりに出すという1年をたどる。

牧場の畜舎には種つけ牛が2頭おり、自然交配させ、子牛は放牧前に分娩させ、一緒に放牧する。90%という高い受胎率を示すが、栄養がかたよると受胎しないので、飼料には充分注意を払い、牧草区を三等分し、肥料散布、草の栽培などのようにして、イタリアンライグラスやチモシーのような栄養価の高い牧草をつくったり、農協で配合飼料を共同購入したりしている。

改良牧草地等の状況 (第12表)

地区	規模	造成年度	土地の所有区分	備考
山崎	45.0 ha	昭和40	町有地	利用草地 40 ha
由四良川	17.0	45	"	" 15 ha
	37.08	48	"	" 17.9 ha
由四良川	824 m	46	町有地	45年
牧道	1,240 m	47	町有地	46年

牧場の管理は農協で行ない、必ず管理専門者が1人ずつつくようにしており、牧場経営費は国からの補助金と1頭1日85円の貸し賃でまかなっている。冬の飼料は、わら、個人の牧草、野草、ふすま、農協購入の配合飼料を用いている。

肉牛1頭を市場に出すまでの諸経費は約10月末のせりに出される頭数は年々第11表のように

増加しているが、まだまだ規模が零細で、平均20万（昭和48年は25万円）で売られても高い飼料代を払ったり、労力費などをさしひくと、採算がなかなかとれず、そのため、地元での日雇い、出稼ぎに出た方が割が良く、副業的範囲にとどまっている。

今別町のような肉牛飼育は夏期は全部放牧地にあげ、全く手がかからないし、冬の舎飼いも粗放なやり方であまり手がかからないので零細兼業農家の主婦の手でも飼えるという長所をもつが、今後は農協を中心とする草地造成や多頭飼育の計画と共に、冬期間の飼育管理がまずい事や、夏期の放牧も、放牧しておけば良いとの考えが支配的なようにみられる。などの問題点もあるので、飼育農家の畜産における意識向上と、飼育管理に対する農協の指導がのぞまれる。繁殖を中心とした零細規模、粗放経営という、いわば、農家の副業的性格から脱却して、この部門で収益性をあげるためには、規模の拡大と牧草生産、草地開発が必要である。また、良質の肉牛生産のための飼育技術開発が必要である。尚、生産牛は一般に青森市の市場に出荷されている。

5) 花 卉 栽 培

花の栽培人口は、二股、大川平、関口の各部落に集団化され、戸数は約50戸にのぼっている。この花の栽培は婦人会が中心となつて行なわれており、大部分が露地栽培である。石油ストーブによる温室栽培を行なっている戸数は20戸である。そのうち、5～6戸共同で行なっているものもある。作られている種類は2～3種で、ゆりやきくなどの切花で、鉢植え栽培はまだ行なわれていない。出荷に関しては、まだ行商の手によって青森市場に出荷しており、この花卉栽培による収入は年間2～30万円である。

国道280号線の整備、青森～蟹田間のバイパスの建設、蟹田～今別間の整備など交通条件の整備の見通しもあるので、行商にたよらず、農協などでまとめて市場に出荷するとか、また、球根切花のみでなく、鉢植え栽培をするのも良いのではなからうか。

6) 関 口 開 拓 地

昭和20年代の初期に共同開墾として始められたものである。全開墾面積は約4haにもおよぶが、土地割は計画的なものといえず、明確に区分されてはいない。これは、この地域一帯が扇状地の特色をなしているためと思われ、開拓地はその扇状部付近に位置している。入植者は、宮城、北海道、樺太、満州方面から渡った人達で構成され、最初は23戸が入植したが、現在は16戸と減っている。扇状地の土地利用は畑地、水田、牧草地、あるいは、荒れた休耕田となっており、やはり、主体は畑作農業である。畑地は、傾斜地が大部分のため家の周辺や平坦地をみつめて分布している。しかし、この地は、冬は、北西風、夏は局地的気象現象の南東から吹きおろすヤマセの影響が強く、

そのため、各農家は防風林によって囲まれ、ビニールハウスによる促成栽培も殆んど時期的なものとなり、根菜類が主な作物となっている。水田は一戸につき80aずつ与えられた。しかし、扇中部としての不利の面のほかに、水利権問題も複雑にからみ、入植した農民を悩ませた一因となっている。現在は遠く山崎方面より水を引いている。単位収量は8俵程で、あくまでも自給用としての色採が強い。また、減反政策により、休耕田あるいは近年町で推進している牧畜業の前進としての牧草他となっているところも多い。各農家には、ほぼ3～4頭の和牛が飼育されており、夏は町経営の山崎、大川平の放牧地に移される。冬はサイロがまだ農家に普及していないため、先の両牧草地から飼料が支給され、なんとか経営がたもたれている状況である。また、これらと全く異質なものとして中規模な養鶏場もみられた。以上が現在の関口開拓地における状況であるが最終的に言えることとして、町が主体となって積極的にヤマセ、あるいはそれに伴う畑作農業の改善策が必要とされているように思う。今後、この地域が、いかにして自給自足的な農業から脱却して発展するかは、他の地域にもあげられることでもあるが、地形、気候問題を克服し、商品作物となり得る特産物の発見が大きなポイントとなろう。

(及川喜久子・工藤 雪枝・滝沢 隆)

参 考 資 料

- ・今別町の概要(1974)
- ・今別町の農業関係資料(1974)
- ・会別町の町勢要覧(1972)
- ・過疎問題と山村振興 古今書院(1971)

「畜産的開発地域の展望と課題」

菊 元 富 雄

渡 辺 基

4 漁 業

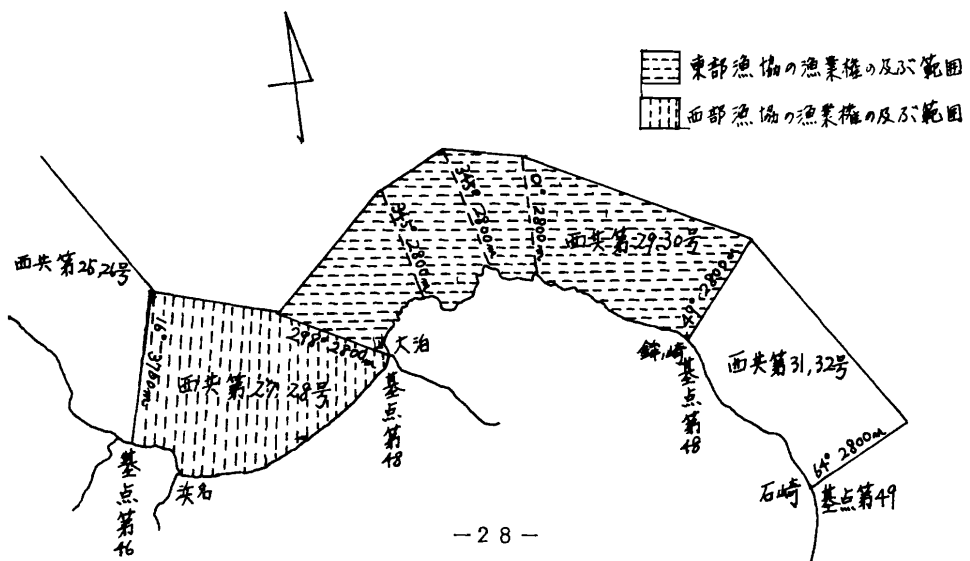
1) は じ め に

本地域における漁業は、農業以外の重要産業としての位置をしめている。戦前は、コンブやニンシ漁などで、町全体が、かなりの繁栄をみた地域であり、今もその名残りを留める漁家などが、わずかながらにみられる。しかし、本地域漁業の命ともいえるコンブ生産量は、昭和20年から連年不漁で、漁家の経営規模の零細化が進行し、出稼ぎも増加傾向をしめすに至り、漁業は不振を続けた。この状況を脱するために、昭和43・45年にそれまでの6漁業協同組合（以下、漁協と記す。）が、東部漁協、西部漁協としてまとめられ、組合活動の強化による漁業の活発化が進められている。

しかし、漁場条件にめぐまれず、投石事業や岩礁爆破事業による漁場造成に多大の出費がなされること、沖合2,800kmまでの沿岸漁業であるため、漁船は無動力船がまだ多く、また動力船も1〜3t級が主となっていることから考えると、経営規模や生産高の零細性は、当分免れえない状況にあるといえる。しかも、天然資源を相手とするため、豊凶は避けられず、したがって不漁時には、出稼ぎや農業に精励し、最近では、サラリーマンとしての生活の一部にコンブ漁が加えられるという状態で、この傾向は、特に西部漁協地域（山崎部落以西）にみとめられる。

このように漁民は、三厩と並ぶ高級品質の本地域のコンブ漁に対する魅力を捨てがたく、他の漁（いわゆる魚を扱う一本釣漁業や定置網漁業）については、コンブを飼とするウニやサザエ、コウナゴが漁獲されている程度であり、一般的に漁民の意識の中に、漁業の推進力となるものが、見い出されない状況である。しかし、その中で東部漁協地域と西部漁協地域とは、その実態を異としている。

東 西 両 漁 協 の 漁 業 権 の 及 ぶ 範 囲



2) 東 部 漁 業 協 同 組 合

〔 漁 協 合 併 時 の 問 題 点 〕

今別町東部漁協は、昭和43年に一本木中央漁協、砂ヶ森漁協、奥平部漁協が合併してできた。合併の動きは、昭和38年頃からあった。

しかし、部落の対抗意識や漁協の本所をどこにおくか。合併すれば役員の数が少なくなる。財務内容の良い所は、合併によって利益が少なくなるのではないかというような問題点や思惑をかかえていた。しかし、漁民意識の高揚と漁民の経営基盤の確立、組合経営の強化、合理化をねらいとして町当局の手こ入れがあり合併が進められた。合併以前には、各漁協とも規模が小さく、補助金も少なかった。しかし、合併以後には県の手こ入れによって港湾の整備が進められた。

〔 組 合 員 数 〕

年次別組合員数

資格別 \ 年次	43	44	45	46	47	48
正組合員	276	261	265	259	260	257
準組合員	52	68	63	68	64	68
計	328	329	328	327	324	325

正組合員とは、組合の地区内に住所を有し、かつ、1年を通じて90日をこえて漁業を営みまたは、これに従事する漁民。正組合員は、漁業に依存しており、農業を自給用に行なっている人が多い。

準組合員とは、組合の地区内に住所を有し、1年のうち90日以下漁業を営み、または、これに従事する漁民。準組合員は、商業を営んでいたり、出稼ぎなどを行なっている。

組合への加入資格は、出資金1口以上で部落に1年以上居住し、地区の承諾を得ること。

選挙権は、正組合員だけにある。

上の表からわかることは、組合員数は合併以後4～5人減った程度でほとんど変化がみられない。しかし、内容は、正組合員が減少し準組合員が増加しつつある。

漁業従事者は、これからは高令化の傾向が見られるであろうが、現在は30才代の人が多い、しかし20才代の方は、本所のある奥平部で20人位いる程度で他の部落では、ほとんどいない。このように、若い人はほとんどなく後継者不足がこれからの問題となってくるであろう。

出漁日数は、最も多い人で年間210日位でこれは、組合員の1割程度である。普通の方は150日位漁に出るが、90日すれすれの人が多い。

準組合員は、出漁日数が30日位が一番多く、陸の仕事、土建関係の仕事の合い間をみて漁に出

ている。

労働形態は、家族労働であって他から人を僱うことはしない。漁に出るのは、その家の主人である。

〔 漁 期 ・ 漁 法 〕

春………わかめ、てんぐさ（５月）・ます釣（３～４月）流し網・はえなわ・定置網・一本釣などを行なっている。

夏………のり・えごのり（７月）・こんぶ（１１月まで）・こんぶ漁は、えごのりの後に行なう。イカ漁には、光力を利用している。

こうなご漁は、光力利用の棒受網漁業を行なっている。

〔 漁 場 〕

合併しても根付漁業は、部落別の漁場で行なう。釣は、どこでも行なうことができる。

いか漁の漁場は、大間と竜飛を結ぶ線の内側である。又、いかを求めて北海道の松前・福島とか北部日本海へも出かけている。いか漁は、年間１２０～１３０日行っており、こんぶ漁が主体となっている。

自然条件としては、この地域は潮流の変化が激しく冬期は、北西又は西の風が吹き、漁船が小さいだけに出漁不可能の日もしばしば生じる。以上のような自然条件から養殖ということは、なかなかむずかしい。しかし、東部漁協では長年にわたり投石事業・岩礁爆破事業等の一連の漁場造成事業などを行ってきた。投石事業は、山の碎石場から石を運び海に入れるもので補助事業で行なっている。

岩礁爆破事業のためには、潜水夫が必要であり、その養成が必要である。この地域は、波があらいため、１０年間投石しても良いのは、２～３年程度である。

現在では、わかめの増殖・養殖研究がなされている。しかし、冬の西風のためあまり良い結果はでていない。以前は、青森の増殖センターから種苗を買って来ていたのに対して、今年からは、わかめの種苗づくりを行なった。

天然もののわかめが悪いと、養殖も良くない。以前あわびの養殖を行ない、一時成功したかのようだったが、長続きしなかった。町では、４６年までは、あわびの稚貝に補助を出していた。

東部漁協では、「研究グループ」を組織し、養殖わかめ、去年から養殖こんぶの研究を行なっている。この研究グループは、５０～６０人で構成され、奥平部で行なわれている。

４６年以降、うにが急激に減り、乱獲が原因とされたが一概にそうとは言いきれず、自然条件の変化ということも考えられる。

〔 漁 船 〕

すべての家が動力、無動力を問わず船を 1 艘 以上持っている。地域内で最高持っている人は、4 艘 持っている。動力船は、平均 5 トンクラスが最も多い。12 馬力 (1.5 トン) 以上の船には、魚群探知機が付いている。

新造船の場合寿命は、7 年位である。造船所は、平館にあり、例えば 5 トンの船を新造し、全装備を備えつけば、1 千万円かかる。

港湾の整備は、国や県の補助で行っており、船の収容は、奥平部の港が完成すれば、だいたいまにあう。

漁業生産活動の活発化に伴って動力船の建造又は、無動力船に船外機をつけるなど動力船化し、大型化が進み、昭和 46 年度からは、強力な魚群探知機の導入も行なわれるようになり、集団操業化が進められる基礎ができあがった。年を追うごとに船外機付船を含む動力船の数が増し、着実に動力船化が進んでいる。

〔 年次別漁獲高 〕 (金額 千円)

年次 種類		43	44	45	46	47	48
生 鮮 漁 貝 藻 類	本 ます	2,277	36,888	57,801	136,439	8,795	10,078
	青 ます					43	8,488
	ひ ら め	1,512				2,094	9,202
	や り い か	4,482				19,637	16,498
	ま い か					16,628	10,502
	油 目	458				738	544
	つ き	3,129				3,769	2,440
	そ い	1,878				1,804	614
	た こ	450				875	397
	た い	1,666				14	47
	ぶ り	2,581				23	235
	生こうなご					4,086	49,298
	も ず く						4,197
	そ の 他	5,218				511	1,582
う に	20,645		14,190	16,637			
あ わ び			5,333	4,029			

年次 種類		43	44	45	46	47	48
海藻類	こんぶ	41,575	85,331	149,830	85,503	142,969	6,794
	わかめ	693				2,634	194
	てんぐさ	5,147				1,240	2,436
	えご	4,031				2,983	
	角又					13	
干魚貝類	煮干こうご	15,503	12,317	27,284	33,501	6,648	24,499
	するめ	13,631					38
	大なご粕					225	
	その他						
合 計		124,877	134,536	234,915	255,443	235,252	168,754

〔年次別漁獲高〕 (数量 Kg)

年次 種類		43	44	45	46	47	48
生 鮮 魚 貝 藻 類	本ます	6,266	117,190	291,281	545,636	19,952	22,813
	青ます					134	28,135
	ひらめ	4,069				2,821	7,823
	やりいか	33,655				77,559	56,533
	まいか					124,949	78,024
	油目	3,154				3,592	2,175
	つぎ	26,800				17,151	11,144
	そい	12,819				8,308	2,454
	たこ	4,404				6,524	4,547
	たい	4,589				26	62
	ぶり	12,848				106	635
	生こうご					418,110	1,595,800
	もずく						26,126
	その他	44,198				3,058	10,543
	うに	15,844				3,484	3,219
	あわび					1,365	913

年次 種類		43	44	45	46	47	48
海藻類	こんぶ	147,439	190,556	219,096	124,982	242,392	7,934
	わかめ	2,078				5,175	925
	てんぐさ	8,132				5,032	6,265
	えご	9,642				6,922	
	角又					105	
干魚貝類	煮干こうなご	183,739	102,354	150,184	248,847	64,208	83,987
	するめ	42,406					
	大なご粕					5,300	
	その他						178
合 計		562,082	410,100	660,561	919,465	1,016,273	1,950,235

東部漁協においては、海藻類の生産が中心に行なわれている。そのため長年にわたり投石事業・岩礁爆破事業等の一連の漁場造成事業を行ない、又、研究グループを組織してわかめ、こんぶの増養殖に力を注いで安定した生産をあげようと努力している。しかし、その年の潮流の変化などにより、大きな影響を受けている。海藻類とともに、漁業を支えている生鮮魚についてみると、近年ます漁やいか漁が盛んになってきた。生こうなご漁は最近急速に伸びている。こうなご漁が盛んになったのは、光力を利用した棒受網漁業が採用されたからである。生鮮魚においては、いか漁の漁獲高が漁業経営を左右する。東部漁協の漁獲高は自然条件に大きく影響されており、沿岸漁業を中心としていることもあり、経営規模の零細さと生産高の伸びなやみ、不安定さのため漁業所得だけでは、生活が困難な状況を生みだしている。

海藻類の主体であるこんぶについては、乾こんぶのみで加工をしていないので、加工し、製品化して出荷することによっていくらかでも販売事業が伸びるのではないだろうか。沿岸漁業についても、漁具の改良、漁法の改善新規漁法の開発など、漁業の近代化に伴ない魚獲の増大が見られるが、天然ものだけにたよっていたなら伸びなやみ傾向が見られるようになるかも知れない。しかし自然的条件もきびしいので増養殖するにも困難がある。

出荷は各支所ごとに集荷し、組合を通して青森の県漁連へ出荷している。利益分配は（売れた価格－手数料・運賃）月2回組合員の普通預金に振替している。手数料は鮮魚5%、製品4%、活魚6%、地区外1.5%である。漁業に従事している組合員の収入は年々増加している。これは、漁業所得が増加したのではなく、漁業の合い間に仕事についたり、出稼ぎなどで収入を得るようになったためである。

漁業による収入は、漁師の腕にもよるが、働いている人数にもよる。

〔信用事業〕 各年度末残高 (単位 千円)

科目		年次	44	45	46	47	48
貸付金	短期		2,448	2,402	5,134	7,331	10,080
	長期		25,374	27,546	27,387	45,847	50,618
預金	当座		26,723	36,736	59,606	52,054	25,408
	定期		32,437	51,119	56,325	83,686	95,613
固定化債権			1,500	1,089	635	477	427
計			88,482	118,892	149,087	189,395	182,146
貯金	当座		34,576	49,466	61,377	67,751	57,096
	定期		32,826	53,509	63,904	83,020	89,404
借入金	短期						
	長期		25,374	27,546	27,387	45,847	50,618
計			92,776	130,521	152,668	196,618	197,118

貸付金 短期：手形貸付金

長期：証書貸付・漁業近代化資金

貯金 当座：普通貯金・購買貯金・婦人部貯金・償還準備貯金・出資予約貯金

定期：定期貯金・共済積立貯金・共済自動定期貯金

借入金 短期：

長期：証書借入金（県信漁連）

信用事業の目的は、自給資金を蓄積し、安全確実な運用を計り、組合員の経済生活の向上を計ることにある。そしてこの事業は年々順調に伸びてきている。この信用事業は販売事業の影響を大きく受けており、その年の好不漁によって伸び率は異なってくる。

〔購買事業〕 (単位 千円)

品名	年次	43	44	45	46	47	48
(1)漁業資材							
石油類		3,463	4,147	5,795	7,979	7,028	8,329
漁網綱類		1,553	1,498	1,514	2,754	2,751	3,183
船用機器類		3,809	4,824	7,227	10,083	13,044	11,488

年次 品名	43	44	45	46	47	48
わら工品	616	538	465	339	347	182
ゴム製品	643	737	820	925	1,132	715
包装資材	1,440	1,227	2,021	2,780	1,996	1,148
その他漁業資材	1,756	1,589	1,472	3,392	1,990	3,881
(2)生活用品	7,624	8,564	8,869	10,530	9,738	9,171
(3)肥料	1,206	1,122	1,189	1,236	1,157	1,260
(4)魚函		654	1,225	4,105	2,835	2,861
合計	22,110	24,900	30,597	44,123	42,018	42,218

この購買事業は、販売事業と密接な関連があり特に鮮魚、海藻類の水揚げによって購買実績は左右される。この表からわかることは石油類、船用機器類が大幅に伸びているということである。石油類は石油の値上げと動力船化してきたあらわれだと思われる。船用機器類の伸びは、漁船の動力化によるものであろう。この事業は、仕入コストを低減して廉価な商品を組合員に供給しようとするもので方法としては、販売代金より貯金振替による購買貯金から2割天引し、4半期ごとに購買売掛金へ自動的に振替入金させる方法をとっている。組合の事業には、信用事業、販売事業・購買事業の他に、貯氷保管事業・利用事業・指導事業がある。

貯氷保管事業は、まず、いか漁を期待して氷の製造又は、仕入れをしているものである。

利用事業は、車輛、いかつり機械、捲揚機械などの受入利用料をとるものである。

指導事業には、教育情報関係・繁殖保護関係・漁業管理関係・営漁改善関係などの事業がある。

〔問題点と今後の展望〕

漁業は、沿岸漁業を中心としており経営規模の零細性と生産高の伸びなやみのために、漁業所得だけでは生活困難な状況にある。このため漁業を専業にしている人は減少傾向をみせはじめ、陸に何らかの仕事を持ち、漁業と兼業している人が多くなった。また、漁閑期には、出稼ぎに出たり、副業についての収入が増加しており、漁業の所得だけで生活しているのではない。出稼ぎといっても漁業に関係のある遠洋漁業に出かける人は、ほとんどいない。これは、長期間家に帰れないし、昔は金になったが、今ではそれほどでもなく遠洋漁業よりは収入の多い都市へ出稼ぎに行くようになった。漁業生産高は、海藻類を重視している。このため長年にわたり補助事業で、投石事業を続けており、又、岩礁の爆破事業等の一連の漁場造成事業を行ない、漁業研究グループを結成してわかれ、こんぶの増養殖事業を行なっている。しかし、この地域は自然条件がきびしく、多くの困難がある。養殖こんぶを行なっても乾こんぶだけで、こんぶの加工はしていないため製品価値は低い。

従って養殖が企業化される以前に加工ということも考えておいて良いのではないだろうか。

現在の漁業従事者は30才代が多いが、これからは、若者が不足していることもあって高齢化していった場合の後継者問題が生じてくる。

漁船は、動力船化しているといっても沿岸漁業を行なう程度であって、他の地域と比較した場合には、小規模経営という感を免れ得ない。

観光事業については、海水浴客に、うに・あわびなどをとられるためにあまり好ましいとは考えていない。しかし、漁業に自然の制約を受けている地域なので観光客をよんで健全娯楽として観光釣漁業などに発展させても良い。

漁撈は、漁具の改良・漁法の改善・新規漁法の採用などの漁業の近代化が進められ、それに伴ない魚獲の増大があるが、これらの集出荷体制にも問題を含んでいるものと思われる。

3) 西部漁業協同組合の現状

西部漁協は、東部漁協に次いで、昭和45年、それまでの浜名、今別、村元、山崎の各漁協が合併してできたものである。合併の動きは、その前からみられていたが、やはり合併にあたっては東部と同様の問題が起きた。しかし、漁民の意識高揚、漁民の経営基盤の確立、組合の経営強化、合理化などのねらいから、昭和45年に合併されたものである。

(1) 組 合 員

組合員は正組合員と準組合員にわかれており、それぞれ資格は、

正……① この組合の地区内に住所を有し、かつ1年を通じて90日を越えて漁業を営み又はこれに従事する漁民。

② この組合の地区内に住所又は事業所を有する漁業生産組合。

③ この組合の地区内に住所又は事業場を有する漁業を営む法人（漁業協同組合及び漁業生産組合を除く。）であって、その常時使用する従事者の数が300人以上であり、かつその使用する漁船の合計総トン数が1,500トン以下であるもの。

準……① この組合の地区内に住所を有する漁民で、前項第1号に掲げる者以外のもの。

② この組合の地区内に住所を有しない漁民で、その営み又は従事する漁場の根拠地がこの地区内にあるもの。

③ この組合の地区内に住所又は事業所を有する漁業を営む法人（前項に掲げる者を除く）であって、その常時使用する従業者の数が300人以下であり、かつその使用する漁船の合計トン数が3,000トン以下であるもの。

④ この組合の地区内に住所又は事業所を有する個人又は常時使用する従業者の数が100

人以下の法人であって水産加工業を営むもの。

というものである。しかし西部における組合員は、正、準ともに第1項該当者のみである。

以上の資格は、最低、毎事業年度1回、組合員資格審査委員会の意見によって、組合が審査しなければならない。その内容は、○水揚げ額年間30万円以上のもの。○当地区内に3年以上居住しているもの。○船を持っているもの、などで、これらに該当するものが正組合員となれるというものである。しかし、この方式はまだ実現されていない。

組合員数は、正組合員 257名

準組合員 26名

合計 283名 (昭和47年度調べ)

である。

年齢層は、40歳代から50歳代がほとんどで、東部と同様あるいはそれ以上に高齢化しており、後継者たる若い人も少なく、ますます高齢化の一途をたどるものと思われる。

組合員は、ほとんど農業を兼業しており、さらに建築業、トンネル工事などへの出稼ぎで収入をあげている。しかし遠洋漁業への出稼ぎはみられない。

労働形態は、家族労働で、家の主人が漁に出、婦女子が家で水揚げされたものを加工したり、農業を行ったりしている。

(2) 漁場及び漁港条件

漁場は東部と異なり海底が砂質であるため、コンブ漁に対しては投石事業を行なっているが、最近始められたばかりであり規模も零細である。また潮流は、防波堤の建設により変化が激しく、漁に対して影響が大きい。

舟揚場は、現在7箇所(うち1ヶ所は建築中)あり、まだ不足している。設備としては、毎年、漁船捲揚機械が導入されている。

漁期は、3月から8月の間で、出漁日数は月平均20日程度である。最多のものは、130日から120日である。

(3) 漁 船

漁船数は、無動力から3馬力程度が約150艘、5トン程度は10艘(昭和49年)で概して小規模である。

設備の点では、漁船操業省力化と操業安全のため、毎年、何台かずつイカつり機械、漁群探知機などを導入している。また毎年新造船がつくられる。造船所は三厩、平館にある。

(4) 漁法及び養殖

漁法としては、昆布、ワカメを主とする採草、定置網、底建網、つぼ網、刺網、棒受漁業、一本釣り漁業などではほとんど東部と同様である。その他、先進地区へ、毎年関係者を派遣し技術の開発を行なっている。近年では、佐井地区から、光力を利用したコウナゴの敷網漁業の技術を導入、技術者を招いて、講習会を開いたりして技術の普及をはかった。これによって後述のようにコウナゴの水揚げは飛躍的にのびた。

養殖では、これまで研究グループによって昆布、ワカメ、アワビなどの養殖がなされてきた。昆布、ワカメはあまり効果があがっていないが、アワビは、かなりの効果をあげ、47年には、継続事業として2万個を計画したが、種苗が入手出来ず中止された。今後は、さらに昆布、ワカメの養殖を続け、その他、ホヤの養殖も行なわれる予定である。

その他、西部地区において期待されるものとして、大規模海草団地の計画がある。これは、国と県の漁政課が担当し、47年から実地調査に入り、今年(49年)から計画段階に入り、完成予定は54年である。その内容は、20億の助成費をもって、浜名、二ツ石付近の沖合に、昆布、ウニ、アワビの天然の海底牧場をつくり、水揚高をこれまでの10倍の10億円にしようとするものである。問題点としては、水深12m以上の深いところなので、海底整備のため潜水夫が必要で、現在その養成に努めているが、あまり成果はあがっていない。また工事のため漁が妨害されるのではないかと漁民の心配の声も聞かれる。

(5) 水揚げ

(数量・kg 金額・千円, 西部漁協水揚調書より)

年度別	マ ス		ヤ リ イ カ		生 コ ウ ナ ゴ		煮 干 コ ウ ナ ゴ		ス ル メ イ カ	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
44年	5,600	1,125	15,800	2,380						
45年	△ 3,300	976	○ 30,000	5,706	○ 26,400	276			○ 6,300	388
46年	○ 9,200	2,867	○ 46,900	12,068	○ 32,800	816	○ 15,600	3,283	○ 19,200	4,513
※ 今別 全体	59,480	21,167	91,842	23,180	38,727	1,802	698,365	36,666	×	
47年	△ 789	324	○ 84,945	19,869	△ 24,915	630	△ 5,530	1,225	○ 54,670	6,012
48/7月	○	640	△	16,391	○	11,010	○	1,738	△	323

※印 46年度漁協決算書による今別全体の漁獲高

○……増 △……減

46年の水揚げ高から西部と東部を比べると、西部は水揚げ量7%,水揚げ高11%とかなり低い。この原因としては、零細漁家が大半を占めること、組合も合併翌年であり、まだ体制が十分ととっていないなかったことや、現在もみられるように、イカなどは三厩へ水揚げしたり、また自分で小売りするなど、水揚げの全てを漁協に入れるということがなされていないためである。

水揚げの特色としては、生コウナゴの水揚げが多く、46年の統計では全体の9割が西部で水揚げされている。製品ではスルメイカが多い。過去5年間の変化では、ヤリイカや、生コウナゴ、タイなどがのびてきている。昆布は、本漁場の貴重な資源であるが、天然ものであるため、その年の生育状態によって水揚げの変動が激しく、46年、48年は不漁で、今年もあまり水揚げを望めそうにもない。昆布の不漁を、技術開発によってのびたコウナゴや、潮流の関係によるタイの大漁などが補っているかのようである。

(6) 販売・収入

販売は、まだ組合で一括して行っていない。イカは三厩へ水揚げされ、その他自分で小売りなどしている。組合に水揚げされたものは、青森へ出荷され、その手数料として水揚げの1~5%を組合におさめている。

漁民の収入は、やはり水揚げに左右される。また、毎月の水揚げ量が不安定なため、出漁日数が多くても収入が増加するというわけにはいかない。そのような収入の不安定さを補うために、近年出稼ぎが増加し、漁家の収入は年々増加している。しかしそのような傾向は、漁業の衰退をまね ※

タ イ		昆 布		ウ ニ		そ の 他		合 計	
数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
10,000	4,296	10,000	4,863	8,700	12,270	200	32	50,300	24,966
○ 13,800	6,816	○ 93,000	62,626	△ 4,700	6,710	○ 1,600	220	○ 179,100	83,718
△ 9,800	5,927	△ 300	240	△ 600	2,416	○ 2,400	304	△ 136,800	32,471
9,876	5,863	292,597	80,264	108,800	19,494			1,824,147	287,846
△ 2,853	1,958	○ 203,187	117,346			△ 1,026	257	○ 377,924	147,621
○	4,419	△						△	34,521

※ くものであり、漁業による収入自体は年々減少してきている。

(7) 組合事業

組合の事業は次にあげるものである。

1. 信用事業

貯金、貸付、借入などを内容とする。

47年度業務報告書では、貯金、56,371千円、貸付、29,317千円借入、27,518千円となっている。

2. 講売事業

組合員の便利のため、諸漁業機械、資材・生活用品などを一括して購入し、販売する。47年度仕入高は、8,981千円、売上高は、10,688千円である。

3. 販売事業

水揚げされたものの販売を行なう。47年度取扱高は、数量38,283.7kg、金額、148,522千円、それに伴う受入手数量は、7,136千円である。

4. 利用事業

漁船の省力化と操業安全のための設備充実を行なうもので、47年度には、イカつり機械、23台、漁船捲揚機11台、漁群探知機、13台が導入され、さらに舟場場の整備拡充がなされた。

5. 指導事業

これは、次の5項目にわかれる。

① 教育情報関係

47年度は、潜水夫養成講習会、合併記念祝賀会、部落座談会などが行なわれた。

② 繁殖保護関係

47年度は、投石事業、海底復元工事、養殖などが行なわれた。

③ 漁業管理関係

47年度は、ウニ、昆布のための桁網漁業禁止、操業地区へ浮標設置、監視船の出動などが行なわれた。

④ 営漁改善関係

47年度は、コウナゴ敷網漁業の講習会、各漁協へ技術研修派遣などが行なわれた。

⑤ 遭難救助関係

47年度には、三厩漁協のイカつり海難事故の際の捜索に参加した。

以上が、常時行なわれる事業である。

その他、近年、観光ブームにのって、観光事業をおこそうという動きもあるが、収入が増えても漁場が荒されるとして、漁民の反対も多い。

(8) 他産業とのかかわり

前にも述べたが、漁民はほとんど全て、農業との兼業を営み、農業が主となっている者もみられる。さらに、農、漁業兼業の他、漁や、農作業の合間をみて出稼ぎに出ている者や、定職をもちず

ラリーマン化し、漁や農作業のときだけ仕事を休むという者もある。出稼ぎは、大都市の土建業がトップで、その他トンネル工事の日雇などが多い。短時間で多くの収入を得られるため、ますます増加していきそれと同時に漁業は衰退し、片手間的に漁をする漁民が増えていくように思われる。

(9) 西部漁業における問題点

大きな問題点として、漁業振興があげられる。そのために解決されるべき細かな問題としては、

- 漁場整備
- 舟揚場整備
- 船の大型化
- 後継者問題
- 組合の機能の強化、漁民の生活安定のための計画的運営
- 養殖技術の進歩及び漁法改善

などがあげられる。

以上、西部漁協の現状を、それに附随する問題点を述べた。

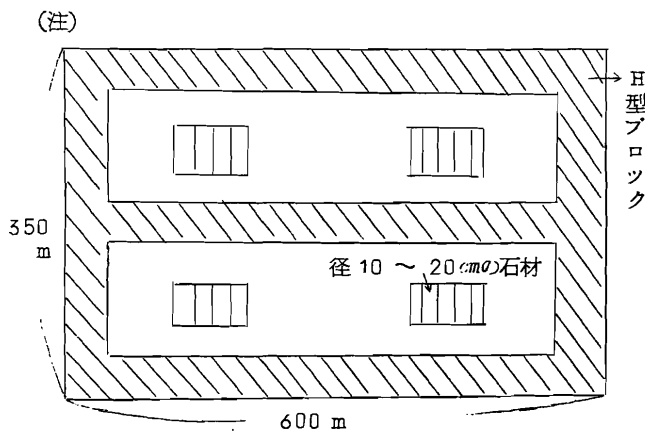
4) 今後の展望

以上、みたとく今別町の漁業の一実態である漁家の漁業活動による所得の全所得に占める比率の低下を改善するため、未利用の漁場をもつ西部漁協地域の浜名地先に、海洋水産資源開発促進法が適用され、国・県・町の資金により、コンブの一大増殖場たる「大規模海草団地」の建設計画が、昭和47年からの諸調査段階を終え、昭和54年完成をめざして、本年から具体的に検討され、建設工事着工へと移る予定である。しかし、この計画は三厩地域も組み込まれているため、コンブを定着させる大規模な石材やコンクリートブロックからなる構造物12個を、どちらの地域にいくつ入れるか等の問題が残っている。しかし、この増殖コンブは、それほど品質的には高級品の域を下るものでないため、経営体の減少定着化を考えあわせると、漁家一戸あたりの収入増は確実にみられる。完成後は、地域漁民の参加による管理団体を設置し、同団地の管理運営にあたることになる。また、ウニ・サザエがコンブ漁場に必然的に結びつくため、これらも同団地の対象となったが、ウニやサザエの採取にあたっては、潜水夫を必要とするため、ぜひとも漁民意識の高揚が望まれるものである。県側の推定では、三厩・今別のコンブ・ウニをあわせた予想生産高は、現在の200トンの10倍に達するものとみられ、同団地内の不漁のときにそなえ、養殖場建設のための根付け試験等が並行して行なわれているため、現在低調な西部漁協地域も近い将来には、活況を呈してくるものと思われる。

さて、2で述べたごとく東部漁協地域は、西部漁協地域と異なり、漁民の意識も高く自主的な組

合内の研究グループにより、ワカメやサザエの養殖が試みられ、ワカメに関しては、商品化も明るい見込みであり、組合の活動は活発化の方向へますます向くものと思われ、さらに、イカ・コウナゴ・マスなどの一本釣漁業や定置網漁業に力が入れたら早期にも漁業地域として特筆せられるものになる。しかし、そのためにも漁船の動力化・大型化、漁法や漁具の改善等の問題解決がはかられるべきである。

(斎藤恵美子・太田 憂子・中山 勝治)



この構造物 12 ケを水深 15 ~ 20 m 距離にして沖合 1,000 m 以内のところに設置。このあたりは砂だからコンブ漁場とするためには、このような岩石の構造物の設置が必要。

〔参 考 資 料〕

- 今別町 町勢要覧
- 東部漁業協同組合業務報告書
- 西部漁業協同組合業務報告書
- 西部漁業協同組合定款
- 今別町の概要
- 県庁魚政課資料

5. 交 通

〔 鉄 道 交 通 〕

1) 国鉄津軽線の概要

今別町には国鉄津軽線が通っている。その総延長は14km余で駅は4つ、そのうち今別を除く3つが無人駅である。青森まで1日6往復のディーゼルカーが運転されているが青森までは1時間40分もかかり、はなはだ不便である。

2) 貨物輸送

今別駅では貨物を取り扱っていないため三厩駅で発送と到着を調査した。

48年の貨物総発送トン数は8648トン1日平均24トンで品目としては木材が圧倒的に多く、全体の7割以上を占めている。その他には金属機器工業品、農産物（米）などである。このことは林業を主な産業とする今別町、三厩村としては当然の結果といえる。

同じく48年の貨物到着総トン数は18529トンで1日平均51トンである。その主要なものは化学工業品で8割近くにもなる。これは青函トンネル工事等に使われるセメントで今別町には直接関係がない。

3) 旅客運送と通勤・通学圏

今別高校の生徒の通学圏はほぼ津軽線にひろがっている。このため300名余りが津軽線を利用している。通勤はほとんどが青森方面で今別に入ってくるのはわずかの通勤客と行商人である。

今別駅の調査による昭和46年度の乗車人員は定期客が75,000人、定期外客が93,000人、合計168,000人であり、1日の平均が461人、また48年度は1日平均428人である。季節による変動は12月に帰省のためとみられる増加があるが、夏の旅行客行楽客は三厩方面に直行するため、今別駅では変化はみられない。

4) 鉄 道 交 通 の 将 来

新幹線に関していえば、車輛基地ができるかどうかが問題となる。車輛基地ができれば関連産業の立地により今別町の将来はかなり展望がひらけてくるのではないだろうか。車輛の修理などはもちろんだが、事故のさいの本州側の前線基地、そのうしろだてとなって今別町が活躍する日が来ると思われる。

地元住民の足としては新幹線は関係がうすい。その点からみて既存の津軽線の充実をはかること

が大切である。まず現在非常に混雑する朝晩のラッシュの解消と今別高校の生徒のための青森行き最終列車の時間繰り下げ、これを早急になさねばならない。生徒たちは最終列車が早いと、満足なクラブ活動もできずにいる。

それから将来の北津軽観光の基地として今別を発展させるためにも青森からの急行乗り入れを実現させるべきである。

国鉄の方針に従っていけば見捨てられてしまうかもしれない津軽線だが、地域の住民にとって鉄道は単なる輸送機関ではない。無表情なアスファルトの道路ではなく、2本のたくましい鉄のレールに住民は自らの心の支えを、地域の連帯を感じているはずである。

〔 道 路 交 通 〕

・ バ ス

国道280号線を走っている青森市営バスは、三厩～青森間を1日3往復している。その他小区間を何本かが走っている。運行通路は、竜飛～宇鉄～三厩～今別～網不知～宇田～平館～石浜～蟹田～古川～東青森となっている。竜飛線（三厩～竜飛間）は、一日往復400人ほどで観光客が多い。又、三厩～蟹田間は、一日200人となっている。

このバス交通で問題となるのは、一つに道路があげられる。道路幅が非常に狭く、対向車が来た場合などは、どちらかがバックしなければならないほどである。もう一つは、住民にあったダイヤ編成をしていない。例えば、通勤、通学者のためのダイヤが考えられていないとか。これでは一体何のためにバスを走らせているのか、対策を構じる必要があるだろう。町独自の運行、あるいは、他バス会社の運行など。しかし後者に関しては、問題があるようである。

・ 自動車（タクシー）

今別に五台、三厩に三台のタクシーがある。今別におけるタクシー利用者数は、1ヶ月6,500～7,000人ほどである。主に町管内を走り、病人の利用が多いようである。月別にみても特に8月の利用が多い。これは里帰りの人の利用があるためである。

・ 交通 事 故

青函トンネル工事が始まる以前は、ほとんど事故がなかったが、48年頃から企業体が入ってくるにしたがい、急激に交通が激しくなってきた。機械器具、砂、碎石等を積んだダンプカーは、往復50～60台通る。トラック、乗用車を加えると1時間に往復220～230台となっている。

	1972年	1973年
事故件数	50件	
人身事故	35件	15件
死亡者	2名	0

今年は7月現在で事故件数8件，死者1名，負傷者9名となっている。

事故原因は，酒のみ運転が主である。従って夜間の取りしまりを厳しくする必要がある。多くは竜飛からくる青函トンネル関係者であると思われる。月別にみると，8月の事故が多いとのことであるが，これは居眠り運転による事故である。ここ今別では，運転手の講習会，映画をみせたり，自転車，バイクの講習会等を行なっている。ここで問題となるのは，先にもあげたように道路があげられる。交通量が増加したにもかかわらず，道路状況は依然かわらず，幅がせまく，又上り下り，カーブが多い。

ここで道路交通に関する問題をあげるとすれば道路幅の問題があげられる。

これからは，今以上に道路交通量が増加してくると思われるため，道路幅を広くする必要がある。又，バス交通をもっと利用しやすくする必要がある。津軽半島における観光のおくれは，この交通が発達していない点にあるのではないだろうか。従って観光地とするためには，まず道路や鉄道交通を整備することが第一であると思われる。

(菊池 幸子・井上 徹)

6. 〔集 落〕

1) 村の発生

今別本町は今から1100年くらい前、坂上田村麻呂が東夷征伐の際この地に止まり、神助を得て討征を完了したので同年この地を「今淵阜内の郷」と称し、一社を建立して守護神たる八幡大神を安置して、一部の部下を残し、これに奉仕せしめたのがそもそもの始めとされている。

徳川時代初期には社寺の建立があり、東の浜における町として栄え、町奉行がおかれ駅として発達した。木材の積み出し港、漁業などが主な仕事であった。

諸資料によると、この津軽半島の北端、竜飛崎東部沿岸は本州におけるアイヌ族の最後の占居地になっている。1669年頃といわれる津軽藩の御領分状覚によると15集落42戸がアイヌ集落であると記してある。このうち次の6集落20戸が現在の今別町内の集落である。

粟月：1戸 奥平戸：7戸 砂ヶ森：8戸 綱不知：1戸 五所塚：1戸 大泊：4戸

また津軽日記抄五所収（元禄5年8月調（1692））には次の7集落22戸がアイヌ集落であると記してある。

宇田3戸 綱不知1戸 粟月2戸 五所塚1戸 奥平部6戸 大泊7戸 砂ヶ森2戸

この2つの資料は前者20戸に対し、後者22戸で大差が無くほぼ真実性があるといえる。これらアイヌは1756年乳井貢によって平民化されたが1806年頃まで、残存していた。

2) 発展の過程

山崎、与茂内、今別、浜名、二ツ石等へ、東部平館、石浜、蟹田方面よりの昆布採取のための季節的に来漁する納屋が発達しているがこれらはアイヌ集落の現存中にそれらに伍して定住したものがあったと思われる。この納屋の発達は相当古くからのものであり、漁業権と密接な関係をもっていて今から40年くらい前はまだ定住化されずにいた。

これらのことから集落の発達は農村より、漁村へ発達したものは無く、アイヌ集落の現存中に、それらと同じように漁業の集落として発達し定住したものである。

幕末と明治維新前後における函館戦争の頃にはこの地方にも衝撃を与えたものと思われるが；数次の大火によってその間のことは、知ることができない。

その後の経過は

明治4年 旧今別村は、蟹田第5小区管轄となり；旧一本木村は下後瀧組第一大区5小区管轄となっている。

明治9年 地租改正のとき、単に一本木村に統一している。

明治21年 町村制が施行され、旧今別村は三厩村と分離して；今別8番地に役場を設けた。
 明治23年 旧一本木村は、平館村から分離して一本木村に独立し、字大泊に役場を設けた。
 明治30年 両村は3月31日合体合併し「今別町」となり本庁役場を字今別に、支所を字斐月に設けて発足し、今日に至る。

3) 集落の立地と形態

集落は海岸線に沿って7ヶ所（東から奥平部、砂ヶ森；斐月、大泊、山崎、今別、浜名）一般県道；今別大平線沿いに3ヶ所（大川平、二股、母沢）町道に沿って1ヶ所（鍋田）の基礎集落がある。

(イ) 漁業の集落

(846.12 住民登録による)

地区別	区分	全世帯数	全人口	漁家世帯数	漁家人口
浜名		129	587	78	352
今別		623	2,522	85	359
村元・山崎		189	861	118	542
大泊		118	541	99	485
斐月		84	348	62	275
砂ヶ森		65	320	62	318
奥平部		114	542	104	536

表のうち、奥平部、砂ヶ森、斐月、大泊の4部落は、全人口に対する漁家人口が80%以上で、漁業中心の部落である。このことから立地としては、海岸線に立地している。

(ロ) 半農半漁の集落

表で村元、山崎を見ると漁家人口は60%くらいで、この他に農業を主とした仕事とする人々もあり、この両方を兼業で行っている戸数が多い。この集落は近くに耕地があり、半農半漁の生活が大部分である。

(ハ) 商業の集落

今別、浜名は、国道280号線と国鉄津軽線の接近した交通の便のよい場所に、又役場に近い場所に立地していて町の中心的集落としての機能をもっている。集落内の全戸数に対して第2次、第3次産業の従事戸数が40%以上の集落である。

(ニ) 農業の集落

鍋田は、今別川支流の関口川に沿って立地し、町内では一番の広い耕地にめぐまれた土地を利

用した農業を中心とする集落である。

全戸数に対する専業農家数が30%以上の集落である。

(ホ) 農業、林業の集落

大川平、二股、母沢は、国鉄津軽線沿いに発達し、国有林の影響で林業が大きなウェイトをもち、林業を中心とした、農林業の集落である。全戸数に対する林業に従事する戸数が20%以上で専業農家率10%以上の集落である。

以上をまとめると次の表のようになる。

(イ) (漁業)	(ロ) (農漁業)	(ハ) (商業)	(ニ) (農業)	(ホ) (農林業)
綱 不 知	山 崎	今 別	鍋 田	大 川 平
奥 平 部	村 元	浜 名	関 口 開 拓	二 股
砂 ケ 森		西 田		清 川
爰 月				母 沢
大 泊				
与 茂 内				

(集落の整備)

設定基準

- 集 落……自然集落で日常生活上最も密接なつながりをもつ一つのかたまり
- 基礎集落圏……圏域半径2,500m未満、人口300人以上で幼児・老人の徒歩限界程度の広がりをもつ生活圏域。
- 1次生活圏……圏域半径2,500m以上、人口600人以上で小学校区域程度の広がりをもつ生活圏域
- 2次生活圏……中学校の通学区程度の広がりをもつ生活圏域

(中心集落) 2次生活圏	(中 心) 1次生活圏	(中 心) 基礎集落圏	自 然 集 落
爰 月	奥 平 部	奥 平 部	奥平部，綱不知
		砂 ケ 森	砂ヶ森
	大 泊	爰 月	爰 月
		大 泊	大泊，鍋釜，与茂内

(中心集落) 2次生活圏	(中心) 1次生活圏	(中心) 基礎集落圏	自然集落
今別	今別	山崎	山崎, 村元
		鍋田	鍋田, 関口開拓
		今別	今別, 西田
		浜名	浜名
	大川平	大川平	大川平
	二股	二股	二股, 清川
		母沢	母沢

4) 水の問題

現在の水道施設は次の図のようになっている。

地域	管理	水源	施設 m	利用者		給水量	
				世帯 戸	人口 人	一日平均 m	年間 m
今別, 村元 浜名, 鍋田 大川平 山崎 大泊 爰月 砂ヶ森 奥平部 奥村元 二股	町営	表流水 (長川)	上水道	927	4080	425.0	155400
		井戸	簡易水道 1275	75	348	43.5	15878
		(与茂内川)	井戸 580	53	53	38.4	14008
		(爰月川)	井戸 782	80	80	37.5	13688
		(砂ヶ森川)	井戸 1075	55	55	35.0	12775
		(五所塚川)	井戸 585	50	50	33.0	12043
		(五所塚川)	井戸 626	19	19	1.4	507
		(今別川)	井戸 1665	65	290	36.3	13231

水道普及率は81%, 残る19%は井戸水を利用している。これらのうち町営の上水道簡易水道については問題はないが, 部落協同給水施設の5ヶ所(給水人口1200人)については水不足, 汚濁が生じることもあり改善の必要がある。町の根幹事業実施計画の中には; この改善策として, 二股(母沢も含む); 奥平部(網不知も含む), 大泊(与茂内も含む)などの水不足の地区にも簡易水道設置の計画があり, 完成が待たれている。

下水道は海岸に処理されている。

農業用水は、主な河川として今別川 21 km、長川 12 km が本町中央部を南北に縦貫して津軽海峡に注いでいるが、水田の多くは、この河川及び支流の水を利用している。

一般的に見て、海岸部には耕地、住宅地としての適地が少ないので市街地は南部の山の手に伸びつつあり、今後も国鉄津軽線および県道今別大平線沿いに南東部へ展開するものとみられる。この点からも上水道敷設の充実が早急に望まれることとなり、今後の需要増も予想しての水道設備の拡大が必要となってきた。

現在の状況から見て、とりわけ二股地区と大泊地区と奥平部の3部落は人口に対しての給水量がだいぶ下回っていると思えるので、計画が待たれるところである。

5) 家と耕地との関係

水田に利用されている耕地は各自の家屋の付近にはばまとまった状態で持っている農家が多い。これは本町の土地利用のうち 83.4% が山林であり、水田 (3.2%) 畑作地 (2.3%) で農地は 5.5% にすぎず；これだけならば各自の付近にあることは理解される。

位置的に見ると今別川下流部を除くと長川、開口川、浜名川、中宇田川の沿岸に細長く、水田が分布している。畑作地は、それを囲むように分布している。この他、最近、町有原野と膨大な国有林内にある適地の造成をはかり肉牛の放牧をはじめたが、この放牧地は、山林であることから家屋から離れたところにあることが多い。

6) 住 宅

住宅は木造建築で檜木材を主としている。大正5年頃までは屋根は長桁葺で石をもって压えたが、変わって木端葺のみとなって、昭和35年頃からトタン葺も漸次見られるようになった。家形は大体桁の経済的な矩形をし、前方の入口にこみせ（こもせとも言）があつて光線のあまり通らぬ家であつたが、現在建築されている家屋は、こみせをもたぬガラスの多い明るい家になっている。万年床も次第に減少している。また冬期間の暖炉も「いろり」「かまど」であつたが、昭和年代からストーブを使用し、炊事用にも薪、木炭用コンロが使われ、昭和30年頃から石油コンロ、プロパンガスが用いられ、ストーブの薪も石炭に替えられてきている。

(一般住宅の状況)

(イ) 構造別	木造	2,016	(ロ) 所有関係別	持家	1,881	給与住宅	42
	耐火	11		貸家	46	その他	58
	計	2,027				計	2,027

(イ) 種 別	専用住宅	1,861
	併用住宅	166
計		2,027

7) 間 取 り

(1) 専業農家 鍋田部落 (相内宅)

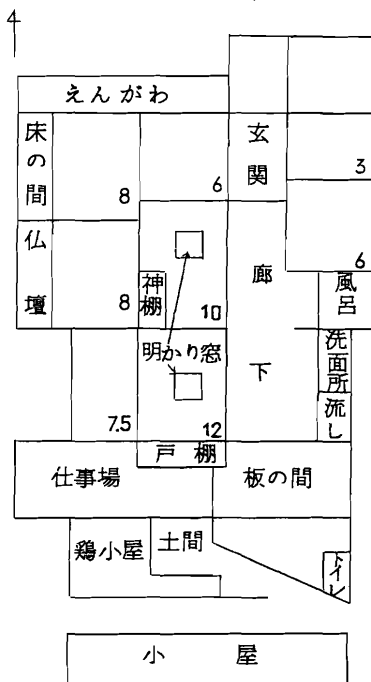


図 1

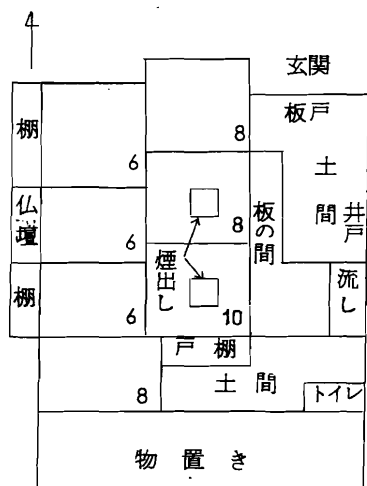


図 2

住居の奥に板の間、倉庫、仕事場、鶏小屋などの備わっている典型的な農家の間取りである。

窓の少なさを補うための明かりとり窓が、中座敷の天井に備わっているのが目につく。トイレが奥にあるのは、外からも使用できるよう考えて作られたものと思う。

(2) 漁家の間取り (昔の網元の家) 浜名部落 (小鹿宅)

玄関の板戸をとりはずすと住居奥の土間まで、ずっと土間が続いていた。漁でとれた魚を玄関から裏まで引き込むためで、現在は、漁は全く行なっていないが、この家の片すみからは、往年の姿を思い起こさせる。住居奥の土間と8畳 (この8畳の部屋は最近になって改造したものらしい。現在は、週に1回近所の娘さん達のための茶華道の教室として利用されている) の上には、中二階があつて、漁の最盛期の時に若い衆の寝所となっていた。この家も窓が少ないためというりの煙出しの両方を兼ね備えている煙出しが、8畳と10畳の部屋の天井に付いている。

10畳の部屋は、台所として使われていた。

農家との違いは、入口から裏まで土間続きであるところに見られる。

(斎藤英子、鳴海秀彦)

参 考 資 料

昭和47年度版町勢要覧いまべつ

今別の概要 (1974年)

今別町史

7. 観 光

1) 今別町の観光資源

今別町は県立公園の爰月を有するとともに、県立公園竜飛岬への拠点となっている。爰月海岸は海蝕の海岸線をなす自然的景観の観光資源であり、海岸線に沿って国道280号線が走っている。そのためマイカーの観光客が多く、日帰りがほとんどである。また、交通の便が悪く、バスは日に4往復だけなので観光客が時間に制約されることも大きい。

爰月海岸は、東から網不知、奥平部、弁天崎、砂ヶ森、高野崎、爰月、鑄ヶ崎、大泊の各部落が並び奇岩、怪石が屹立する自然的景観である。海岸線一帯で海水浴、釣りができ、特に高野崎ではキャンプが多く行なわれるという事実をみると、広い意味での観光的素地は備わっている。

他の観光資源として、海岸線と国道280号線をはさんだ反対側の山林（上磯岩木山、鷹野山）がある。20分程度で頂上まで登ることができ、与茂内川溪流と相まってハイキングコースとしての価値がある。史跡としては、始覚山本覚寺をはじめとして2、3の寺社がある。ただ温泉資源のないことと、観光的漁業——例えば漁火、夜釣りなど——ないことが日帰り型の観光にしていると言えないこともない。

2) 観 光 施 設

今別町における観光施設としては、ドライブイン、キャンプ場設備、水泳施設、宿泊施設などがあげられる。

ア) ドライブインは大泊に1軒、浜名に1軒、国道280号線に沿って海岸のそばにある。観光客は、マイカーが多いため立ち寄る機会も多いが、飲食類持参のため難しい問題でもある。

(イ) キャンプ場は特に場所の指定はなくどこでもできるようになっているが、駐車場、水道設備のある高野崎あたりが多い。しかし、土地の学生が多く観光客でキャンプする人は少ない。

ウ) 水泳施設は、水泳区域の指定がないためほとんど整っていない。シャワー、脱衣所、駐車場の設備は夏の海水浴型の観光客にとって必要ではないだろうか。

エ) 宿泊施設

旅館8軒（今別4、爰月4）とお寺2軒の合わせて10軒がある。お寺のうち1軒は、ユースホステルの指定を受けている。民宿は現在行なっていないが、これからの観光客の動きに備えて考えているということである。

3) 観光客の推移

交通の便、温泉資源のないことが宿泊に影響している。道路が整備されるに従い宿泊者の減少が見られた。観光客は県内からが圧倒的であり、マイカーが多くなり日帰り組が増すにつれて宿泊者の数が減ってきた。

次の表は昭和41年から47年までの観光客の推移を青森県内の県立公園全体の中に占める比率で示したものである。

第1表 竜飛、爰月の観光客の推移

	①龍飛、爰月の観光客数	②県立公園全体の観光客数	①が②の中で占める割合
昭和41年	56 (単位:千人)	4,509 (単位:千人)	1.24(%)
42	38	3,999	0.95
43	37	3,943	0.94
44	67	4,171	1.61
45	80	4,380	1.83
46	92	4,637	1.98
47	121	5,025	2.40

(県経済白書1973)

これによれば年々龍飛、爰月を訪れる観光客は増えているし、また9つある県立公園の中で占める比率も年ごとに増している。

観光客の消費額を、前記と同じように調べてみた。

第2表 龍飛、爰月の観光客消費額

	①龍飛、爰月の観光客の消費額	②県立公園全体の観光客の消費額	①が②の中で占める割合
昭和41年	42,109 (単位:千円)	4,198,580 (単位:千円)	1.01 (%)
42	18,839	4,150,160	0.45
43	18,500	4,096,620	0.45
44	40,200	4,522,210	0.89
45	64,000	5,534,000	1.15
46	97,520	6,339,590	1.54
47	128,260	6,886,990	1.86

(県統計年鑑1971)

第2表で出した比率を第1表の比率と比較してみると、消費額は県立公園全体の中で占める比率が少ない。ということは、やはり、宿泊者が少なく日帰りが多いということに通ずるのである。

4) 宿泊者数

月別宿泊者数をみると、7～8月が圧倒的に多くこの2ヶ月で1,000～1,300人ぐらいで、学生がほとんどである。夏期の海水浴が主となっているため7～8月が多いと思われる。12～4月までの冬期間の宿泊者はほとんどない。春、秋は仕事、用事のための宿泊者が多いが5月、10月あたりで30人程度である。

5) これからの観光

今別町におけるこれからの観光を方向づけるものとしては、津軽県立公園の国定公園への昇格、及び青函海底トンネルの完成による新幹線の開通などがあげられ、それによって脚光をあびようとしているのである。

青函トンネルの開通によって町当局としては今別に、新幹線のこたまクラスの駅かまたは、貨物の積み換え基地の設置をのぞんでいる。

これが実現するならば、全国各地から観光客をよべるものと考えている。

自動車道路も現在の国道280号線の道巾及び路面の舗装などの改善がのぞまれる。また高速道路の建設なども計画されている。

又、三厩村の増川から小泊にぬける林道が完成したことによって、龍飛から小泊にぬける道路も可能であり、それが完成することによって、津軽半島を一周する観光ルートができ、今別としては、そのルートの中間的休息地的性格の観光が可能となるとと思われる。しかし観光地としての性格は、通過観光型ないしは、日帰り観光型がより強調され、旅館業はより苦しくなると思われる。

観光施設の設備についても、町としては、昭和46年度以降、5ヶ年計画をたて整備に努力している途中である。

現在設備されたものとしては、46年に整備された高野崎駐車場、47年には高野崎給水施設、48年には、高野崎つり橋及び鍬釜崎給水施設が整備されている。今年度は高野崎遊歩道、鍬釜崎駐車場が計画され整備されつつある。50年度に設備を予定するものに長さ120m、道巾2mの恵比須浜遊歩道と、39.2平方メートルの高野崎休憩舎の設置が計画されている。

これらの計画がすべて完成することによって、毎月地域におけるキャンプ場に関する設備が完備するが、ここを利用する利用者を地域別にみると現在のところ同地域内の利用が多くを占めているのであるから、完備した時に他地域からの利用者がふえるのかということは疑問がのこると思う。

山崎放牧場を開発し、観光牧場を作ることや、南部の国有林の払い下げをうけ、そこに森林公園の設置、スキー場の建設なども計画されている。又、観光イカ釣りなどの構想もあるが漁協との話し合いが難航している。

町としては一年を通して観光客をよべるような観光設備を作ることによって年間を通じての観光地となることを計画している。その例としてスキー場の建設があげられる。

しかしスキー場の建設について、今別地区の旅館組合の代表をしている今別 Hotel の鹿内氏の話によれば、スキー場に観光客をよぶために必要とされている温泉が今別にはまだないということであり期待をもっていないとのことである。

最後にまとめとして、今別における今後の観光の必要なものとしては、交通機関の整備と地下資源、特に温泉の開発がのぞまれるものである。

又、今別町における観光土産品の開発も早急に解決せねばならぬものの一つである。

(伊藤洋子・宮川並己)

<参考資料・文献>

「観光の現状と問題点」

「今別町の概要」

「観光今別」

「町勢要覧いまべつ昭和47年度版」

以上昭和48年今別町役場による

「青森県統計年鑑 昭和46年」

8. 結 び

以上、各項目にわたって今別町の現況を見てきたが、今別町は津軽半島の先端に位置し、半農半漁的性格をもってきた。しかし、経済面において、農業は必ずしも他地域と比較して有利な条件を見いだすことはできない。水田 3.2 %、畑 2.3 %という低率と、やませの影響を真向から受けること、市場から遠隔にあることなど、不利な条件のみがそろっている。したがって、漁業面に依存しなければならないが、沿岸漁業を中心とする小規模経営では安定した生活を確保することは難かしい。これらの不安定さが地元民を出稼ぎにかりたてる要因となってきた。しかし、現在青函海底トンネルが着々と進捗しつつあり、北海道との高速連絡も最早時間の問題となった。いままで本州最北端の町として、行き止まりの位置にあった今別町が、この海底トンネルの開通によって、日本列島を縦貫する重要幹線にのることになるのである。裏通りからメインストリートに進出することになれば、地域経済も大きく変化することは必至である。農業面においても中央市場や北海道市場へ直結することになり、経営の多様化が期待されることになる。漁業面においても、現在町当局で計画されている海草団地の造成など、獲る漁業から殖やす漁業へと転換している。これらの水産加工品も流通過程にのせられることになり、大きな期待をもつことができよう。観光産業においても、国定公園津軽半島地域の指定も間近であり、交通の発達と共に観光客の流入も増大することは間違いない。恵まれた自然を十分に活用していくことこそ、今別町に課せられた今後の問題であろう。

(横山 弘)